

令和6年度

**福島県内民生委員・児童委員、主任児童委員を
対象とした実態調査**

報 告 書

令和7年4月

福島県民生児童委員協議会

はじめに

現在、社会情勢の変化に伴い、社会的孤独孤立・生活困窮・ひきこもり・ヤングケアラーなどの福祉課題が一層複雑化・多様化しています。さらに、地域住民などが主体となって互いにつながり支え合う「地域共生社会」の実現のため、地域に根差した活動を行う民生委員・児童委員に期待される役割が一層大きくなっています。

特に本県においては、東日本大震災及び東京電力第一原子力発電所の事故から14年が経過した現在も多くの方が避難先での生活を続けており、被災者・避難者支援充実のため、避難元・避難先の民児協の連携による取組も求められています。

こうしたなか、近年課題になっているのが民生委員・児童委員、主任児童委員の「なりて不足」です。本県においては定数4,853名（うち主任児童委員474名）に対し、令和6年11月末時点の現員数が4,712名（うち主任児童委員462名）であり、141名の欠員が生じています。また、全国的にも約24万人の定数に対して約1万5,000人が欠員であるなど大きな課題となっています。

福島県民生児童委員協議会は令和6年度に、福島県内の全民生委員・児童委員、主任児童委員を対象とした実態調査を実施しました。本調査は委員の活動実態、課題意識を明らかにし「なりて確保」及び活動環境改善に向けた取組の充実を図ることを目的としています。調査結果からは活動上の負担感などの実態を把握するとともに、やりがい・喜びといった活動に対する前向きな思いを知ることができました。

今後本会は、調査の結果を活用して民生委員・児童委員、主任児童委員の活動の魅力を発信するとともに、行政等への要望や提言に繋げるなど“あなたの一番身近な相談相手”として本来の役割が発揮できるよう活動環境改善に取り組んでまいります。

福島県民生児童委員協議会

会 長 篠 原 清 美

目 次

第1部 福島県内民生委員・児童委員、主任児童委員を対象とした実態調査概要

1. 調査の概要
2. 集計結果の概要
3. 考察（福島学院大学 専任講師 関靖男）

第2部 福島県内民生委員・児童委員、主任児童委員を対象とした実態調査集計結果

- (1) 民生委員・児童委員、主任児童委員としての役割
- (2) 所属している民児協の市町村
- (3) 単位民児協における役割
- (4) 性別
- (5) 年齢
- (6) 委員としての経験年数
- (7) [地区担当委員のみ] 区域担当委員の担当する地区の世帯数
- (8) [地区担当委員のみ] 現在、訪問・支援等で関わりがある世帯数
- (9) 主任児童委員として現在訪問支援等で関わりがある世帯数
- (10) 欠員等の影響により本来の区域・役割以外での担当状況
- (11) 本来の区域以外で担当している世帯数
- (12) 現在の就労状況
- (13) 現在の職業
- (14) 初めて委員に就任した当時の就労状況
- (15) これまでに就労した主な産業
- (16) 初めて委員に推薦された際の主な理由として考えられること
- (17) 初めて委員になった際に声かけがあったのはどこからか
- (18) 委員活動に対する気持ち 有意義な活動である
- (19) 委員活動に対する気持ち やりがいを感じる
- (20) 委員活動に対する気持ち 就任前のイメージより大変だった
- (21) 委員活動に対する気持ち 委員になって良かったと思う
- (22) 委員活動で負担に感じていること
- (23) 特に大きな負担に感じていること
- (24) 持続可能な活動とするために改善を望むこと
- (25) 特に改善を望むこと
- (26) 自身が仮に委員を退任する場合の理由
- (27) 自由回答一部抜粋

資料 実施要項・調査票

実態調査を実施するにあたって

歴史ある民生委員・児童委員、主任児童委員制度ですが、今後も存続させていくための環境整備は急務です。

全国的にも民生委員・児童委員、主任児童委員の「なりて」は減少しており、福島県も例外ではありません。身近な相談役である民生委員の減少は、地域に困っている方が隠れたまま孤立してしまうことに繋がりがねません。さらに、地域の宝である「こども達」とその保護者を見守り、寄り添う存在である児童委員、主任児童委員は必要不可欠であります。

また、委員活動が続けるにあたって、継続しやすい環境は必須です。一人で悩みを抱え込まないでもよい雰囲気、相談しやすい仲間がいる、などの環境整備は会長を中心とした民生児童委員協議会全体で努めていく必要があります。

今回は、県内の全民生委員・児童委員、主任児童委員に対し、具体的にどのような活動が負担に感じているか。さらに活動に対するやりがい等について調査いたしました。福島県民生児童委員協議会では、調査結果を踏まえた対策を検討し、「なりて」の確保や、より活動しやすい環境について皆様と作っていきたいと考えております。

最後に、この度の「福島県内民生委員・児童委員、主任児童委員を対象とした実態調査」にご協力いただいた民生委員・児童委員、主任児童委員の皆様に心より感謝申し上げます。

今後も「向こう三軒両隣」の気持ちで、地域共生社会の実現に向けて共に頑張りましょう。

福島県民生児童委員協議会

活動企画部会長 矢 吹 孝 三

第1部

福島県内民生委員・児童委員、
主任児童委員を対象とした実態調査

概 要

1. 調査の概要

1. 背景

人口減少と少子高齢化がすすみ、地域社会の担い手が減少し、地域社会そのものの存続への懸念が生まれるなかで、一人ひとりが役割をもって活躍し、支え合う地域共生社会の実現が求められていることに伴い、民生委員・児童委員を取り巻く制度や環境は大きく変化しています。

全国では2022年12月の一斉改選により、求められる支援から民生委員・児童委員の定数は初めて24万人を超えましたが、一方で約1万5,000人が欠員となり、「なりて確保」が困難になっている厳しい状況があります。

こうしたなかにあっても、地域生活課題の把握や支援のつなぎ役、住民福祉活動の推進役としての役割を果たすために、地域共生社会の実現に向け、地域住民及び関係機関と共にさらなる連携強化を図ることが求められています。

2. 調査目的

本調査は、県内の民生委員・児童委員、主任児童委員の活動実態や課題意識を把握することにより、民生委員・児童委員、主任児童委員のなり手の確保及び活動環境の改善に向けた取り組みを進めることを目的として実施。

3. 調査実施主体

福島県民生児童委員協議会 福島県社会福祉協議会

4. 調査対象

令和6年9月1日時点における福島県内の民生委員・児童委員、主任児童委員

5. 調査基準日

令和6年9月1日

6. 調査期間

令和6年9月1日～10月31日

7. 調査方法

- (1) 「令和6年度福島県内民生委員・児童委員、主任児童委員を対象とした実態調査」調査票を用いる。
- (2) 調査票は、市町村民生児童委員協議会を通じて調査対象者へ配布し、回答のあった調査票を市町村民生児童委員協議会が回収したのち福島県民生児童委員協議会へ送付する。

8 調査対象数・回答数

- (1) 調査対象数：4,710人（令和6年9月1日時点における民生委員・児童委員、主任児童委員数）
- (2) 回 答 数：3,993人（回収率：84.8%）
- (3) 有効回答数：3,993人（有効回答率：84.8%）

2. 集計結果の概要

- (1) 民生委員・児童委員、主任児童委員としての役割
区域担当委員（主任児童委員ではない）が、79.7%、主任児童委員が、8.6%であった。
- (2) 所属している民児協の市町村
市部が69.3%、町村部が30.7%であった。
- (3) 単位民児協における役割
役割を持っていた委員（「その他」を含む）の割合は、全体の32.7%であった。最も割合が高かった役割は「その他」（13.0%）であった。
- (4) 性別
区域担当委員は、男性と女性の割合がほぼ半数ずつであった一方、主任児童委員は、女性が約9割を占めた。
- (5) 年齢
区域担当委員は、「70～74歳」が最も高い割合（37.7%）であった。主任児童委員は、「65～69歳」が最も高い割合（33.4%）であった。区域担当委員では、70歳以上が53.9%を占めるが、主任児童委員では20.7%であった。
- (6) 委員としての経験年数
区域担当委員、主任児童委員ともに3期以下（9年未満）の委員が、8割程度を占めた。
- (7) [区域担当委員のみ] 区域担当委員の担当する区域の世帯数
区域担当委員の担当する区域の世帯数は、「69世帯以下」（32.0%）、「70～119世帯」（26.4%）を含めると、6割弱（58.4%）を占めた。
- (8) [区域担当委員のみ] 現在、訪問・支援等で関わりがある世帯数
区域担当委員は、「69世帯以下」が9割超を占めた。市・町村別にみると、市、町村ともに「69世帯以下」が9割超を占めた。
- (9) 主任児童委員として現在訪問支援等で関わりがある世帯数
主任児童委員も、「69世帯以下」が9割超を占めた。
- (10) 欠員等の影響により本来の区域・役割以外での担当状況
区域担当委員、主任児童委員ともに「担当していない・担当したことがない」が最も高く、区域担当委員では76.9%、主任児童委員では78.2%と高い割合を占めている。「担当している・今は担当していないが過去にはある」委員は、区域担当委員、主任児童委員ともに1割未満であった。
- (11) 本来の区域以外で担当している世帯数【無回答を除く】
区域担当委員は「69世帯以下」（56.8%）が最も高く、ついで「70～119世帯」（15.8%）であった。主任児童委員も「69世帯以下」（46.2%）で最も高かったが、「世帯不明」（38.5%）の占める割合も高かった。
- (12) 現在の就労状況
「就労していない」割合が、区域担当委員で51.1%、主任児童委員で42.7%であった。年齢別にみると、「就労している」割合は、40～49歳で88.6%と最も高く、80歳以上が2.3%と最も低い割合であった。年齢が高いほど「就労している」割合は低くなる傾向がみられた。
- (13) 現在の職業
区域担当委員は、「自営業」が14.7%で最も多く、「無職」（13.7%）、「その他」（12.3%）も多い。（「無回答」を除く）主任児童委員は「その他」が16.0%で最も多く、「自営業」（15.1%）、「無職」（12.5%）も多い。（「無回答」を除く）
- (14) 初めて委員に就任した当時の就労状況

区域担当委員、主任児童委員ともに、半数程度が「就労していなかった」であった。「就労していた」は、区域担当委員で7.9%、主任児童委員で6.7%であった。

(15) これまでに就労した主な産業

区域担当委員では「製造業」(15.4%)が最も高く、ついで「公務」(12.5%)、「卸売・小売業」(10.5%)となった。主任児童委員では「公務」(16.2%)が最も高く、ついで「教育系サービス業」(10.9%)、「卸売・小売業」(9.2%)となった。

(16) 初めて委員に推薦された際の主な理由として考えられること

区域担当委員では「自治体・町内会の活動経験から」(34.0%)、次いで「仕事(福祉・教育・宗教関係、会社員、公務員等)」(21.0%)が高かった。主任児童委員では「仕事(福祉・教育・宗教関係、会社員、公務員等)」(35.8%)、次いで「PTA活動や子育ての経験から」(27.6%)が高かった。

(17) 初めて委員になった際に声かけがあったのはどこからか

区域担当委員は、「自治体・町内会から」(41.9%)が最も高く、次いで「前任の役員から」(25.4%)であった。主任児童委員は、「行政から」(26.2%)が最も高く、「自治体・町内会から」(24.1%)、「前任の役員から」(22.4%)の割合も高かった。

(18) 委員活動に対する気持ち 有意義な活動である

区域担当委員では、「そう思う」が74.9%、「そう思わない」が2.7%であった。また、主任児童委員では、「そう思う」が68.0%、「そう思わない」が7.3%であった。

(19) 委員活動に対する気持ち やりがいを感じる

「そう思う」が、6割程度(区域担当委員では60.4%、主任児童委員が57.5%)であった一方、「そう思わない」は、1割弱(区域担当委員では5.3%、主任児童委員が7.0%)であった。

(20) 委員活動に対する気持ち 就任前のイメージより大変だった

区域担当委員では、「そう思う」が62.1%、「そう思わない」が11.9%であった。また、主任児童委員では、「そう思う」が51.5%、「そう思わない」が13.7%であった。

(21) 委員活動に対する気持ち 委員になって良かったと思う

区域担当委員では、「そう思う」が53.2%、「そう思わない」が9.4%であった。また、主任児童委員では、「そう思う」が59.6%、「そう思わない」が7.3%であった。

(22) 委員活動で負担に感じていること(選択式)

区域担当委員、主任児童委員ともに、「どこまで踏み込んで話をしているのか分からない」が、約1割で、最も割合が高かった。次いで「地域の実情をどこまで把握すれば良いのか分からない」「福祉に関する知識や情報が乏しい」も高い割合であった。

(23) 特に大きな負担に感じていること

区域担当委員、主任児童委員ともに、「どこまで踏み込んで話をしているのか分からない」が、約1割で、最も割合が高かった。次いで「地域の実情をどこまで把握すれば良いのか分からない」も高い割合であった。

(24) 持続可能な委員活動とするために改善を望むこと(選択式)

区域担当委員、主任児童委員ともに、「委員活動の範囲や役割の明確化」が最も高く、また「委員活動に必要な個人情報の提供」「委員及び委員活動に対する認知度の向上」も高かった。

(25) 特に改善を望む項目

区域担当委員、主任児童委員ともに、「委員活動の範囲や役割の明確化」の割合が最も高く、次いで「委員活動に必要な個人情報の提供」が高く、「委員活動に係る時間・労力の軽減」も比較的高い割合であった。

(26) 自身が仮に委員を退任する場合の理由

区域担当委員、主任児童委員ともに、「自身の体力・健康上の理由から」が3割台で最も高かった。

3. 考 察

令和6年度福島県内民生委員・児童委員、主任児童委員を対象とした 実態調査の考察

福島学院大学 専任講師 関 靖 男

◎年齢と経験年数、就労・職業などから

年齢をみると65歳以上が8割を超えているが、現在の高齢化社会の中ではごく自然な状況であり、今後単身高齢者が増加することを考慮するとむしろ高齢者の身になって考えることができ、高齢者が相談しやすい年代が委員となるのは適切なことではないだろうか。

また、経験年数をみると過半数の委員が6年未満という状況である。民生委員は3年毎に一斉改選が行われ、委嘱時の年齢を国が「概ね75歳」と示していることが影響している。しかし、75歳～80歳の委員が15%いることから、健康状態等を勘案して75歳を超えても委員として活動できるのであればもっと積極的に継続して委嘱していくことも考えるべきであろう。他県では「概ね78歳」として運用しているところもある。

さらに、委員の就労状況をみると「就労している」が4割であり、その職業も「自営業・会社役員・会社員・公務員・団体職員・福祉事業従事者」等多彩である。高齢化が進む中では見守り対象世帯も多くなり、日中地域にいる委員でも一人で見守ることは困難である。地域住民が日常的な見守りを行い、生活課題がある世帯を発見したら委員へつなぎ、委員は行政や社協等へつなぐというネットワークをつくることにより、働きながらも委員活動ができるようにしていかなければ「担い手不足」という課題は解決しない。

◎委員の意識（やりがい、イメージ）などから

「就任前のイメージより大変だった」と思った委員が6割いた反面、「有意義な活動である」と思う委員が7割「やりがいを感じる」と思う委員が6割と共に高い割合であり、年齢が高くなるにつれそう思う委員が多くなっている。しかし、退任理由の回答では「年齢制限を超えるから」と回答した委員が70歳以上で約7割だった。やりがいを感じている割合が一番多い年代でありながら自分の意思と関係なくやめざるを得なくなるとしたら、退任後の地域活動や民生委員活動への協力に影響が出てこないだろうか。一斉改選時には機械的に年齢で委嘱するしないを決めず、委員本人の意思を最大限尊重すべきである。

また、委員活動で負担に感じていることを回答してもらったが、「どこまで踏み込んで話をしているかわからない」「地域の実情をどこまで把握すればいいかわからない」が上位を占め、次が「地域住民の見守り・安否確認の活動負担が大きい」であった。実際は、「どこまで」という関わり方に悩んでいると言える。単位民児協定例会において「事例検討」を行い先輩委員から助言をもらうとともに民生委員は「つなぎ役」ということを再確認し、行政や社協等の適切な専門機関につなぐことで悩みは解消されていくと考える。

また、「地域住民の見守り・安否確認の活動負担が大きい」に関しては、委員が一人で見守り・安否確認を行うのではなく、委員活動をサポートするしくみ「民生委員協力員（福祉委員等）、地域住民による見守りネットワーク等」をつくることで活動負担は軽減されていくはずである。

最後に、「持続可能な委員活動とするために改善を望むこと」で最も多かったのは「委員活動の範囲や役割の明確化」であった。県民児協では現在「市町村民児協版活動ハンドブック（ひな形）」の作成を進め、委員が最も悩んでいる「委員活動の範囲を超えている場合の対応」をハンドブックに盛り込むよう提案している。委員間で話し合い市町村ごとにハンドブックが作成されることにより活動

の範囲や役割がより明確になっていくと考える。

次に多い「委員活動に必要な個人情報の提供」に関しては、本人の同意を得て行政等が委員に提供すべきであり、情報の提供がないことで本人が地域で孤立することがあったら本末転倒である。個人情報は適切に取り扱うとともに効果的に活用するためあることを再認識する必要がある。

第2部

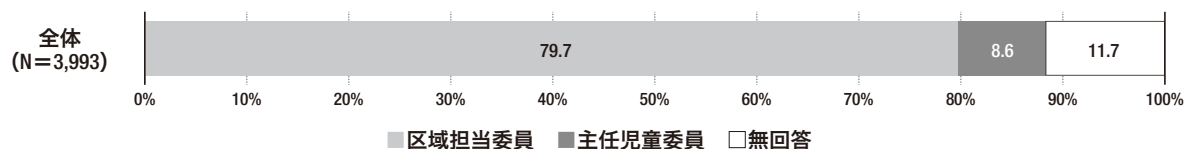
福島県内民生委員・児童委員、 主任児童委員を対象とした実態調査 集計結果

調査結果

(1) 民生委員・児童委員、主任児童委員としての役割

区域担当委員（主任児童委員ではない）が、79.7%、主任児童委員が、8.6%であった。

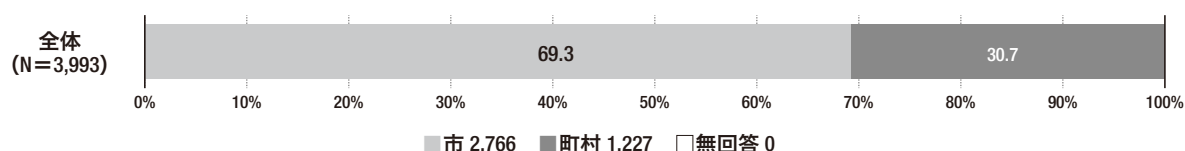
図表1 民生委員・児童委員、主任児童委員としての役割



(2) 所属している民児協の市町村

市部が69.3%、町村部が30.7%であった。

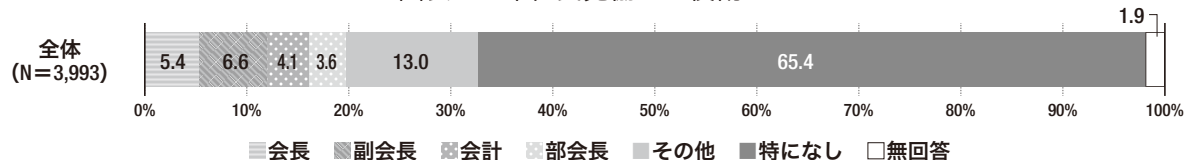
図表2 所属している民児協の市町村



(3) 単位民児協における役割

役割を持っていた委員（「その他」を含む）の割合は、全体の32.7%であった。最も割合が高かった役割は「その他」（13.0%）であった。

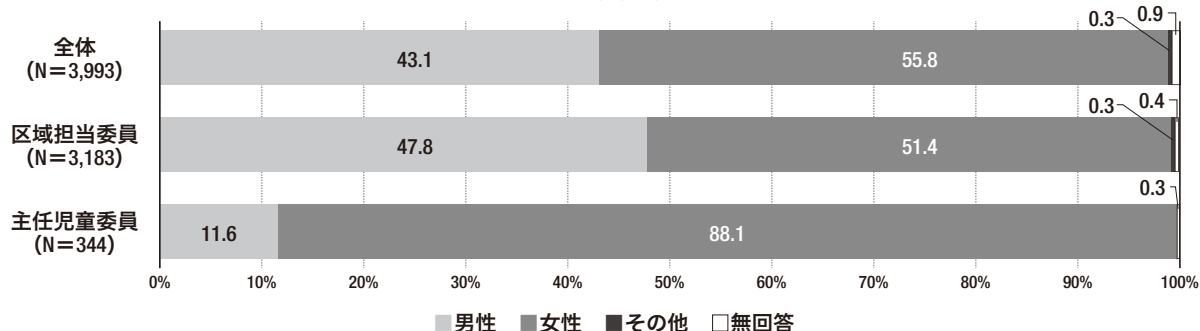
図表3 単位民児協での役割



(4) 性別

区域担当委員は、男性と女性の割合がほぼ半数ずつであった一方、主任児童委員は、女性が約9割を占めた。

図表4 委員の性別



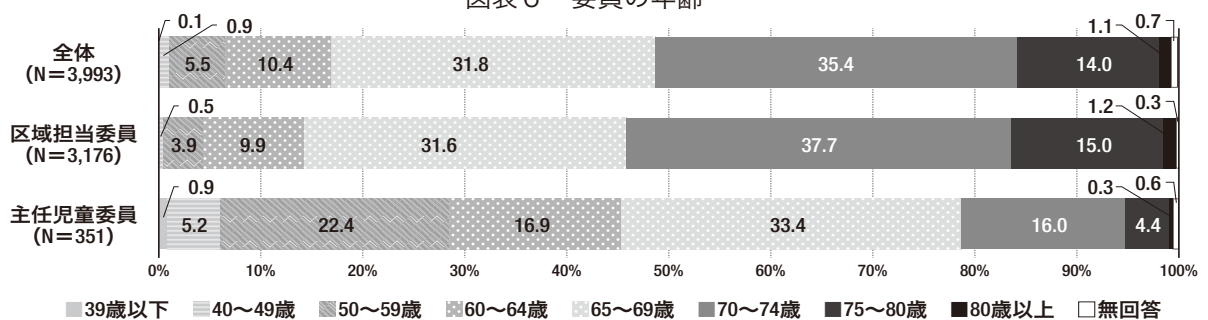
図表5 委員の性別

	全体(N=3,993)	区域担当委員(N=3,183)	主任児童委員(N=344)
男 性	43.1%	47.8%	11.6%
女 性	55.8%	51.4%	88.1%
その他	0.3%	0.3%	0.0%
無回答	0.9%	0.4%	0.3%

(5) 年 齢

区域担当委員は、「70～74歳」が最も高い割合（37.7%）であった。主任児童委員は、「65～69歳」が最も高い割合（33.4%）であった。区域担当委員では、70歳以上が53.9%を占めるが、主任児童委員では20.7%であった。

図表6 委員の年齢



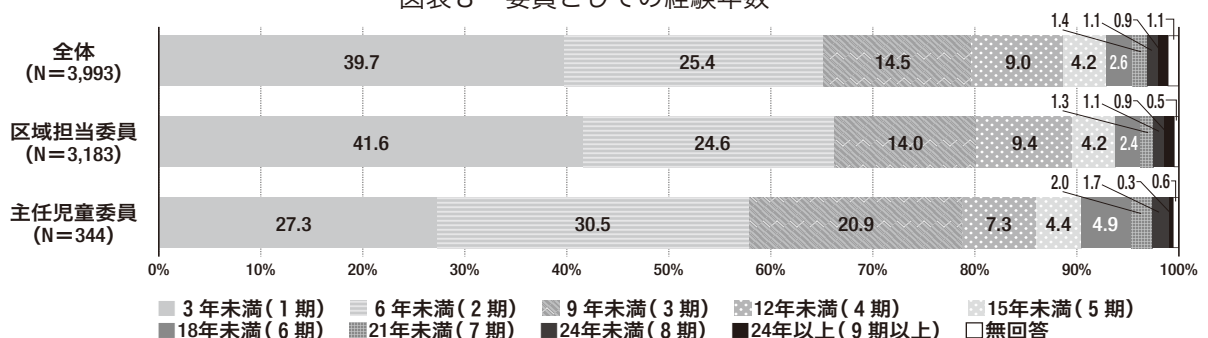
図表7 委員の年齢

	全体(N=3,993)	区域担当委員(N=3,176)	主任児童委員(N=351)
39歳以下	0.1%	0.0%	0.9%
40～49歳	0.9%	0.5%	5.2%
50～59歳	5.5%	3.9%	22.4%
60～64歳	10.4%	9.9%	16.9%
65～69歳	31.8%	31.6%	33.4%
70～74歳	35.4%	37.7%	16.0%
75～80歳	14.0%	15.0%	4.4%
80歳以上	1.1%	1.2%	0.3%
無回答	0.7%	0.3%	0.6%

(6) 委員としての経験年数

区域担当委員、主任児童委員ともに3期以下（9年未満）の委員が、8割程度を占めた。

図表8 委員としての経験年数



図表9 委員としての経験年数

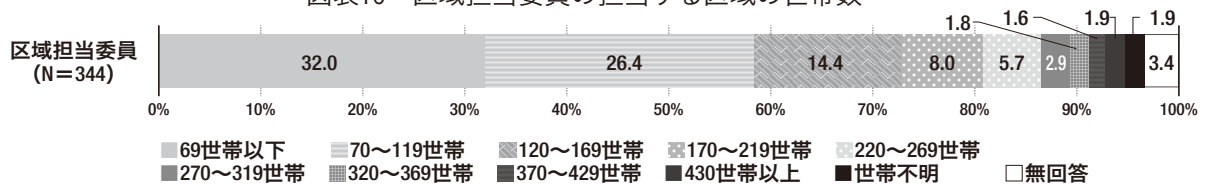
	全体(N=3,993)	区域担当委員(N=3,183)	主任児童委員(N=344)
3年未満(1期)	39.7%	41.6%	27.3%
6年未満(2期)	25.4%	24.6%	30.5%
9年未満(3期)	14.5%	14.0%	20.9%
12年未満(4期)	9.0%	9.4%	7.3%
15年未満(5期)	4.2%	4.2%	4.4%
18年未満(6期)	2.6%	2.4%	4.9%
21年未満(7期)	1.4%	1.3%	2.0%
24年未満(8期)	1.1%	1.1%	1.7%
24年以上(9期以上)	0.9%	0.9%	0.3%
無回答	1.1%	0.5%	0.6%

(7) 【区域担当委員のみ】区域担当委員の担当する区域の世帯数

区域担当委員の担当する区域の世帯数は、「69世帯以下」(32.0%)、「70～119世帯」(26.4%)を含めると、6割弱(58.4%)を占めた。

市・町村別にみると、市では「70～119世帯」(26.1%)が最も高く、ついで「69世帯以下」(24.7%)と、119世帯以下で約半数であった。町村では、半数近くが「69世帯以下」(48.3%)となり、「70～119世帯」(27.1%)を加えると、119世帯以下で75%超であった。

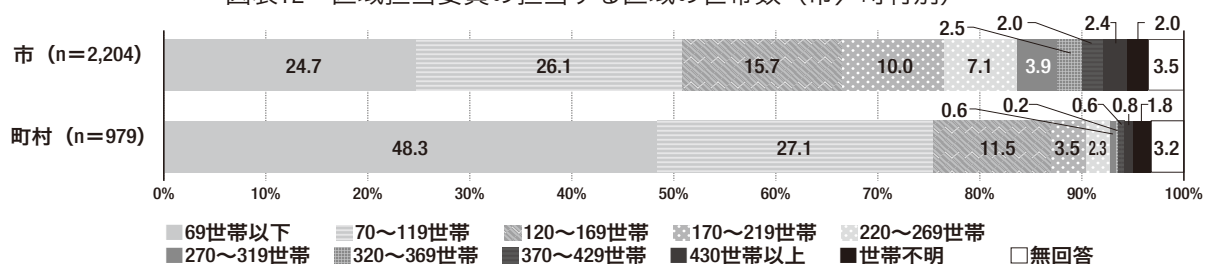
図表10 区域担当委員の担当する区域の世帯数



図表11 区域担当委員の担当する区域の世帯数

	区域担当委員(N=344)		区域担当委員(N=344)
69世帯以下	32.0%	320～369世帯	1.8%
70～119世帯	26.4%	370～429世帯	1.6%
120～169世帯	14.4%	430世帯以上	1.9%
170～219世帯	8.0%	世帯不明	1.9%
220～269世帯	5.7%	無回答	3.4%
270～319世帯	2.9%		

図表12 区域担当委員の担当する区域の世帯数(市／町村別)



図表13 区域担当委員の担当する区域の世帯数（市／町村別）

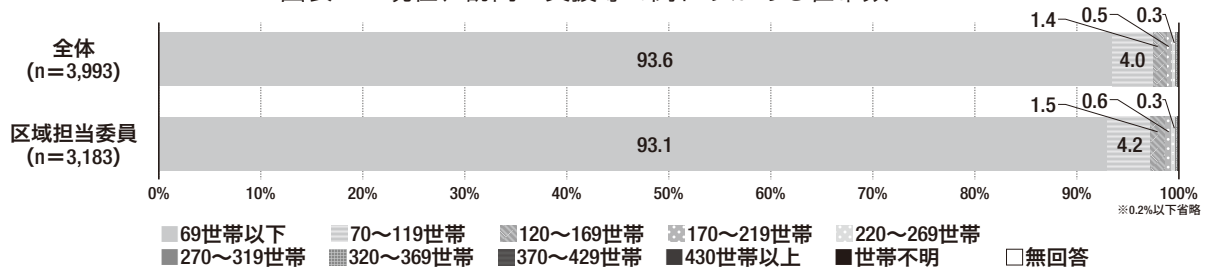
	市 (n = 2, 204)	町村 (n = 979)
69世帯以下	24. 7%	48. 3%
70～119世帯	26. 1%	27. 1%
120～169世帯	15. 7%	11. 5%
170～219世帯	10. 0%	3. 5%
220～269世帯	7. 1%	2. 3%
270～319世帯	3. 9%	0. 6%
320～369世帯	2. 5%	0. 2%
370～429世帯	2. 0%	0. 6%
430世帯以上	2. 4%	0. 8%
世帯不明	2. 0%	1. 8%
無回答	3. 5%	3. 2%

(8) 【区域担当委員のみ】現在、訪問・支援等で関わりがある世帯数

区域担当委員は、「69世帯以下」が9割超を占めた。

市・町村別にみると、市、町村ともに「69世帯以下」が9割超を占めた。

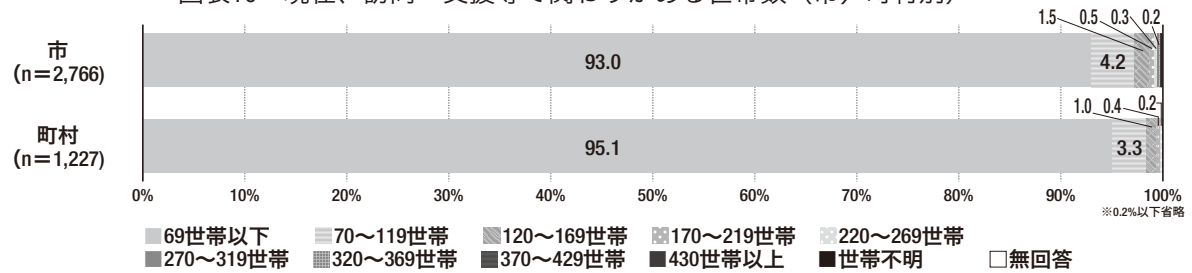
図表14 現在、訪問・支援等で関わりがある世帯数



図表15 現在、訪問・支援等で関わりがある世帯数

	全体 (N = 3, 993)	区域担当委員 (N = 3, 183)
69世帯以下	93. 6%	93. 1%
70～119世帯	4. 0%	4. 2%
120～169世帯	1. 4%	1. 5%
170～219世帯	0. 5%	0. 6%
220～269世帯	0. 3%	0. 3%
270～319世帯	0. 1%	0. 1%
320～369世帯	0. 1%	0. 1%
370～429世帯	0. 1%	0. 1%
430世帯以上	0. 0%	0. 0%
世帯不明	0. 0%	0. 0%
無回答	0. 0%	0. 0%

図表16 現在、訪問・支援等に関わりがある世帯数（市／町村別）



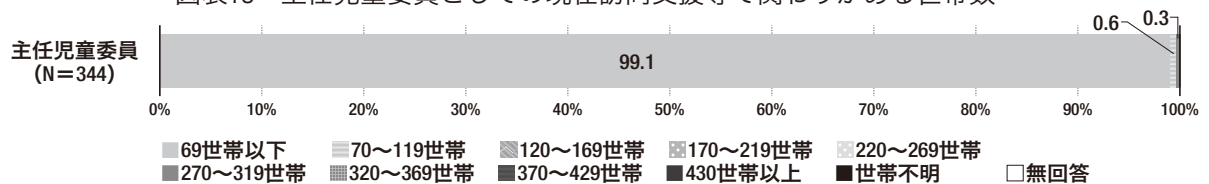
図表17 現在、訪問・支援等に関わりがある世帯数（市／町村別）

	市 (n = 2, 766)	町村 (n = 1, 227)
69世帯以下	93. 0%	95. 1%
70～119世帯	4. 2%	3. 3%
120～169世帯	1. 5%	1. 0%
170～219世帯	0. 5%	0. 4%
220～269世帯	0. 3%	0. 2%
270～319世帯	0. 2%	0. 0%
320～369世帯	0. 1%	0. 0%
370～429世帯	0. 1%	0. 0%
430世帯以上	0. 0%	0. 0%
世帯不明	0. 0%	0. 0%
無回答	0. 0%	0. 0%

(9) 主任児童委員として現在訪問支援等に関わりがある世帯数

主任児童委員も、「69世帯以下」が9割超を占めた。

図表18 主任児童委員としての現在訪問支援等に関わりがある世帯数



図表19 主任児童委員としての現在訪問支援等に関わりがある世帯数

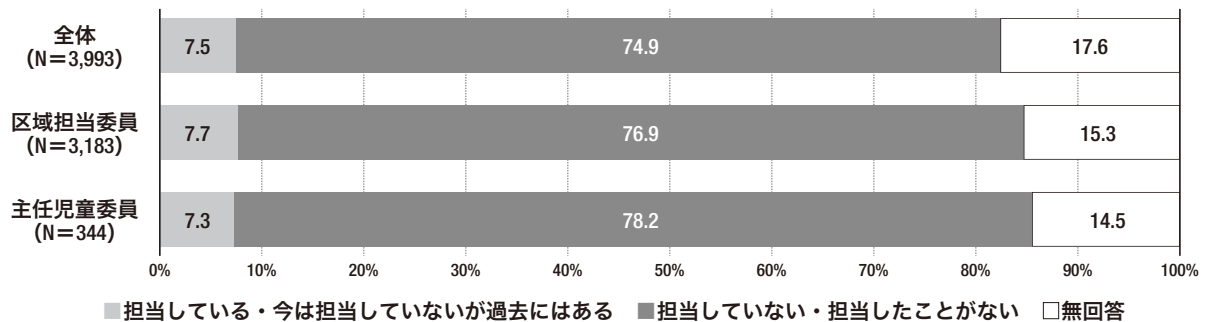
	主任児童委員 (N = 344)		主任児童委員 (N = 344)
69世帯以下	99. 1%	320～369世帯	0. 0%
70～119世帯	0. 6%	370～429世帯	0. 0%
120～169世帯	0. 0%	430世帯以上	0. 0%
170～219世帯	0. 0%	世帯不明	0. 0%
220～269世帯	0. 0%	無回答	0. 0%
270～319世帯	0. 3%		

(10) 欠員等の影響により本来の区域・役割以外での担当状況

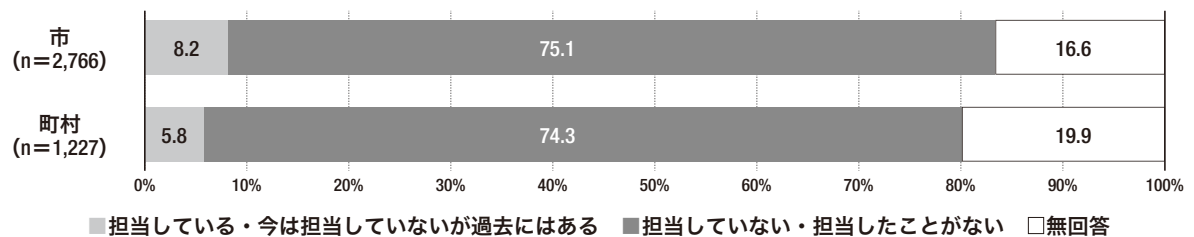
区域担当委員、主任児童委員ともに「担当していない・担当したことがない」が最も高く、区域担当委員では76.9%、主任児童委員では78.2%と高い割合を占めている。「担当している・今は担当していないが過去にはある」委員は、区域担当委員、主任児童委員ともに1割未満であった。

市・町村別にみると、市、町村ともに「担当していない・担当したことがない」が最も高く、75%程度を占めた。

図表20 欠員等の影響による、本来の区域・役割以外での担当状況



図表21 欠員等の影響による、本来の区域・役割以外での担当状況（市／町村別）

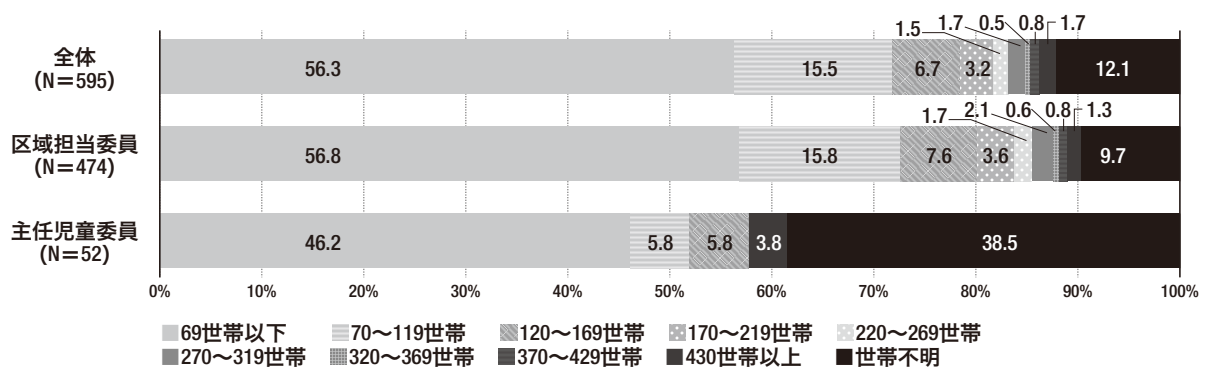


(11) 本来の区域以外で担当している世帯数【無回答を除く】

区域担当委員は「69世帯以下」(56.8%)が最も高く、ついで「70～119世帯」(15.8%)であった。主任児童委員も「69世帯以下」(46.2%)で最も高かったが、「世帯不明」(38.5%)の占める割合も高かった。

市・町村別にみると、ともに「69世帯以下」が最も高いが、市が52.4%だったのに対し、町村は65.0%と占める割合に差があった。

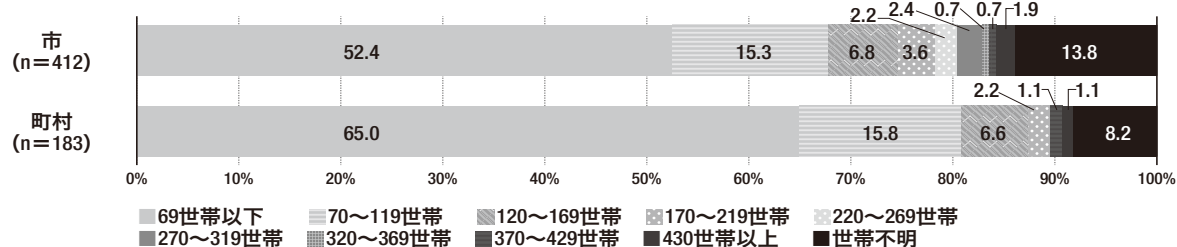
図表22 本来の区域以外で担当している世帯数【無回答を除く】



図表23 本来の区域以外で担当している世帯数【無回答を除く】

	全体(N=595)	区域担当委員(N=474)	主任児童委員(N=52)
69世帯以下	56.3%	56.8%	46.2%
70～119世帯	15.5%	15.8%	5.8%
120～169世帯	6.7%	7.6%	5.8%
170～219世帯	3.2%	3.6%	0.0%
220～269世帯	1.5%	1.7%	0.0%
270～319世帯	1.7%	2.1%	0.0%
320～369世帯	0.5%	0.6%	0.0%
380～429世帯	0.8%	0.8%	0.0%
430世帯以上	1.7%	1.3%	3.8%
世帯不明	12.1%	9.7%	38.5%

図表24 本来の区域以外で担当している世帯数【無回答を除く】(市／町村別)



図表25 本来の区域以外で担当している世帯数【無回答を除く】(市／町村別)

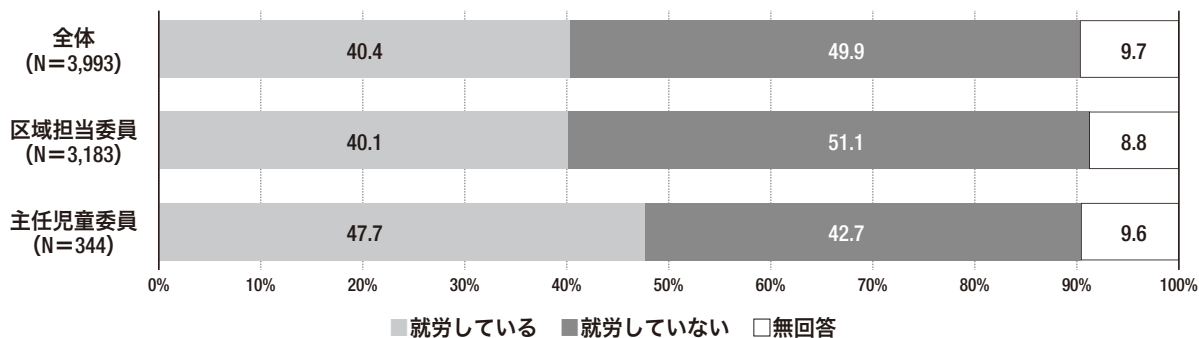
	市(n=412)	町村(n=183)
69世帯以下	52.4%	65.0%
70～119世帯	15.3%	15.8%
120～169世帯	6.8%	6.6%
170～219世帯	3.6%	2.2%
220～269世帯	2.2%	0.0%
270～319世帯	2.4%	0.0%
320～369世帯	0.7%	0.0%
370～429世帯	0.7%	1.1%
430世帯以上	1.9%	1.1%
世帯不明	13.8%	8.2%

(12) 現在の就労状況

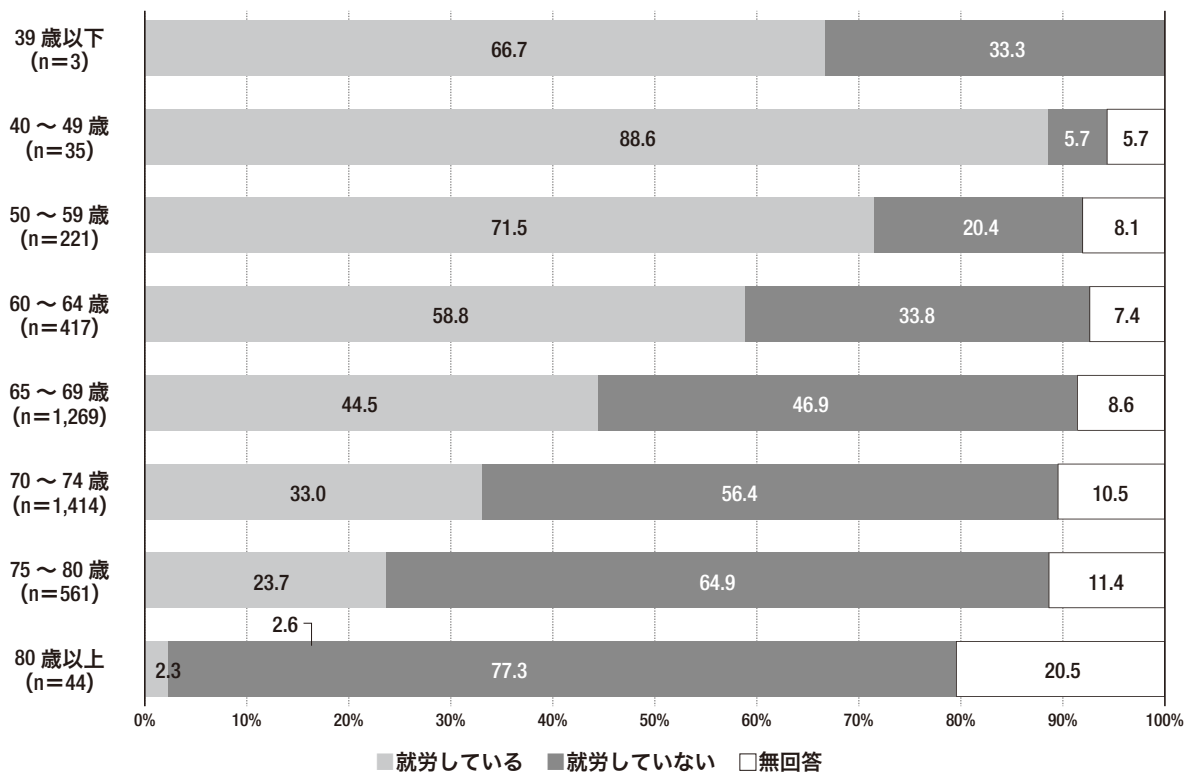
「就労していない」割合が、区域担当委員で51.1%、主任児童委員で42.7%であった。

年齢別にみると、「就労している」割合は、40～49歳で88.6%と最も高く、80歳以上が2.3%と最も低い割合であった。年齢が高いほど「就労している」割合は低くなる傾向がみられた。

図表26 現在の就労状況



図表27 現在の就労状況（年齢別）

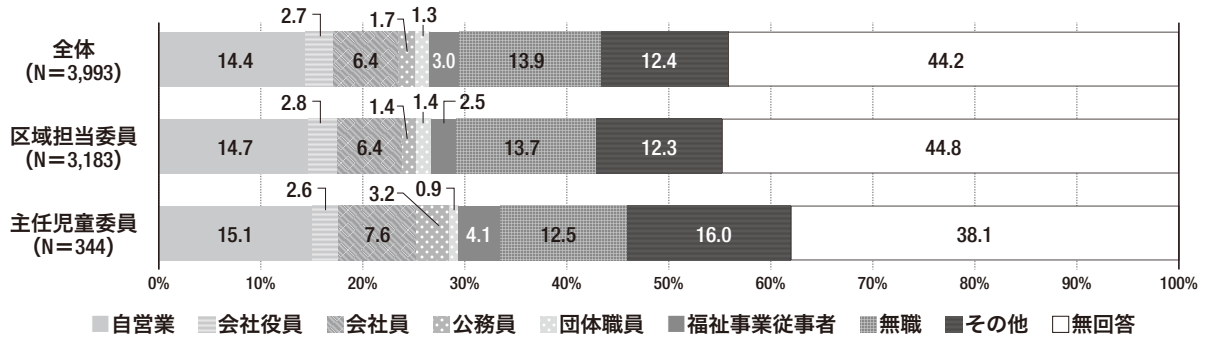


(13) 現在の職業

区域担当委員は、「自営業」が14.7%で最も多く、「無職」（13.7%）、「その他」（12.3%）も多い。（「無回答」を除く）主任児童委員は「その他」が16.0%で最も多く、「自営業」（15.1%）、「無職」（12.5%）も多い。（「無回答」を除く）

市／町村別では、「自営業」が多く、「無職」「その他」も多い。また、市と町村の割合に大きな差異はなかった。（「無回答」を除く）

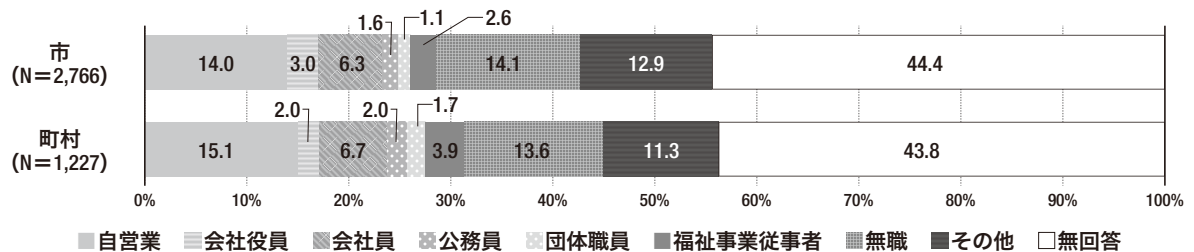
図表28 現在の職業



図表29 現在の職業

	全体 (N = 3, 993)	区域担当委員 (N = 3, 183)	主任児童委員 (N = 344)
自営業	14. 4%	14. 7%	15. 1%
会社役員	2. 7%	2. 8%	2. 6%
会社員	6. 4%	6. 4%	7. 6%
公務員	1. 7%	1. 4%	3. 2%
団体職員	1. 3%	1. 4%	0. 9%
福祉事業従事者	3. 0%	2. 5%	4. 1%
無職	13. 9%	13. 7%	12. 5%
その他	12. 4%	12. 3%	16. 0%
無回答	44. 2%	44. 8%	38. 1%

図表30 現在の職業（市／町村別）



図表31 現在の職業（市／町村別）

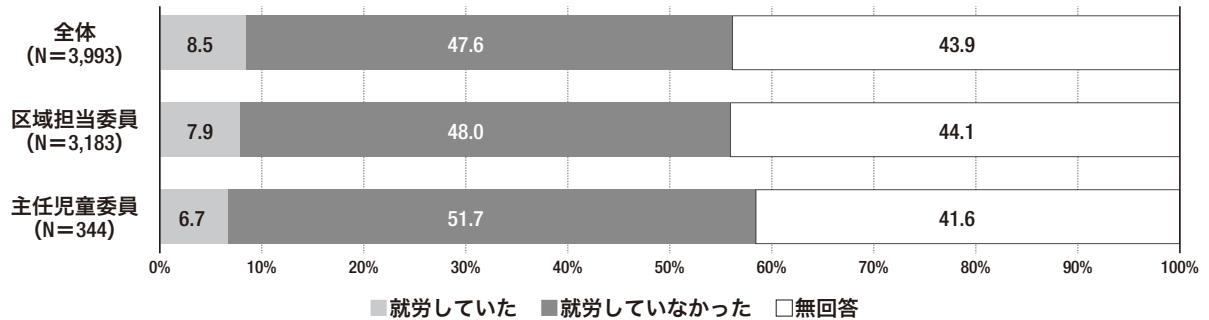
	市 (N = 2, 766)	町村 (N = 1, 227)
自営業	14. 0%	15. 1%
会社役員	3. 0%	2. 0%
会社員	6. 3%	6. 7%
公務員	1. 6%	2. 0%
団体職員	1. 1%	1. 7%
福祉事業従事者	2. 6%	3. 9%
無職	14. 1%	13. 6%
その他	12. 9%	11. 3%
無回答	44. 4%	43. 8%

(14) 初めて委員に就任した当時の就労状況

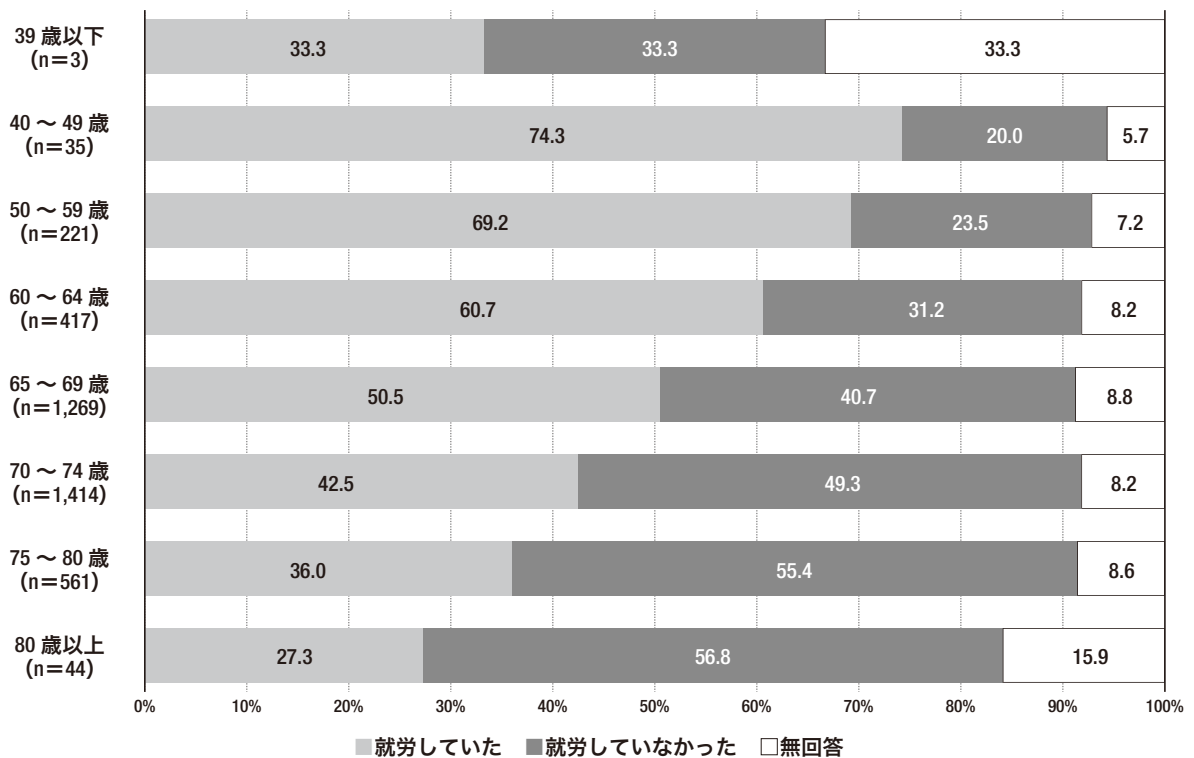
区域担当委員、主任児童委員ともに、半数程度が「就労していなかった」であった。「就労していた」は、区域担当委員で7.9%、主任児童委員で6.7%であった。

年齢別にみると、40～49歳は74.3%が就労していた一方、80歳以上では27.3%と低い割合で、現在の年齢が高い委員ほど、初めて就任したときに「就労していなかった」傾向がみられた。

図表32 初めて委員に就任した当時の就労状況



図表33 初めて委員に就任した当時の就労状況（年齢別）



(15) これまでに就労した主な産業

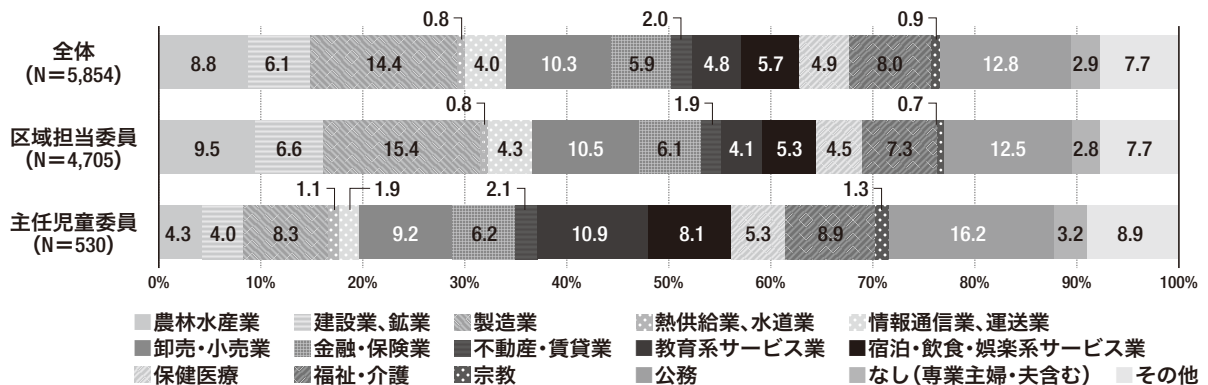
区域担当委員では「製造業」（15.4%）が最も高く、ついで「公務」（12.5%）、「卸売・小売業」（10.5%）となった。主任児童委員では「公務」（16.2%）が最も高く、ついで「教育系サービス業」（10.9%）、「卸売・小売業」（9.2%）となった。

図表34 これまでに就労した主な産業 一覧

	全体 (N=5,854)	区域担当委員 (N=4,705)	主任児童委員(N=530)
農林水産業	8.8%	9.5%	4.3%
建設業、鉱業	6.1%	6.6%	4.0%
製造業	14.4%	15.4%	8.3%
熱供給業、水道業	0.8%	0.8%	1.1%
情報通信業、運送業	4.0%	4.3%	1.9%
卸売・小売業	10.3%	10.5%	9.2%
金融・保険業	5.9%	6.1%	6.2%
不動産・賃貸業	2.0%	1.9%	2.1%
教育系サービス業	4.8%	4.1%	10.9%
宿泊・飲食・娯楽系サービス業	5.7%	5.3%	8.1%
保健医療	4.9%	4.5%	5.3%
福祉・介護	8.0%	7.3%	8.9%
宗教	0.9%	0.7%	1.3%
公務	12.8%	12.5%	16.2%
なし(専業主婦・夫含む)	2.9%	2.8%	3.2%
その他	7.7%	7.7%	8.9%

※ ■：上位1項目、■：上位3項目

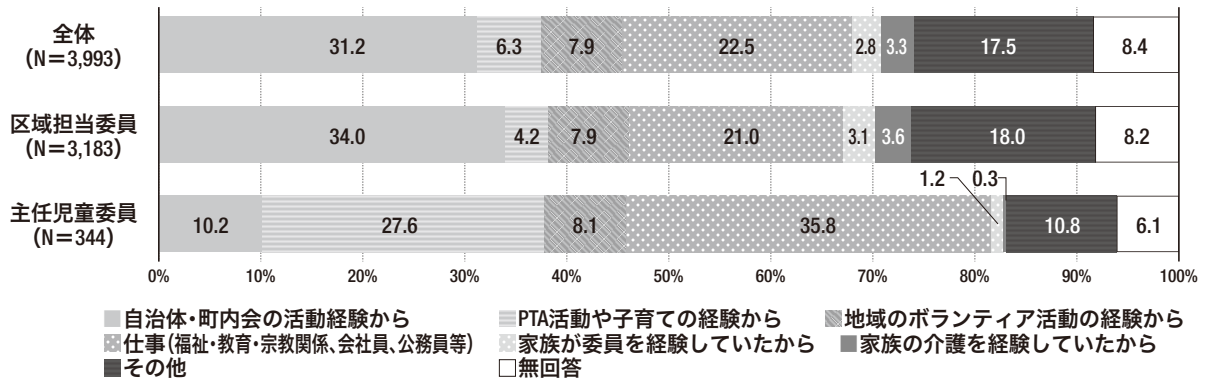
図表35 これまでに就労した主な産業



(16) 初めて委員に推薦された際の主な理由として考えられること

区域担当委員では「自治体・町内会の活動経験から」(34.0%)、次いで「仕事(福祉・教育・宗教関係、会社員、公務員等)」(21.0%)が高かった。主任児童委員では「仕事(福祉・教育・宗教関係、会社員、公務員等)」(35.8%)、次いで「PTA活動や子育ての経験から」(27.6%)が高かった。

図表36 委員に推薦された理由



図表37 委員に推薦された理由

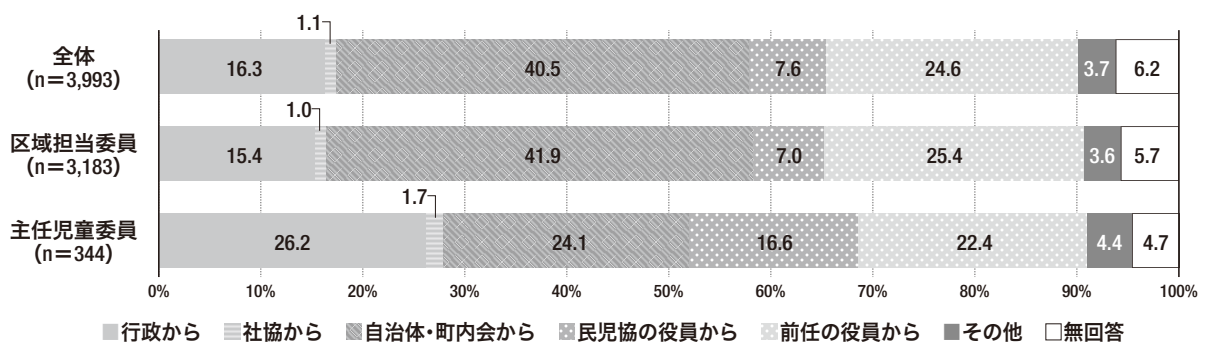
	全体 (N=3, 993)	区域担当委員 (N=3, 183)	主任児童委員 (N=344)
自治体・町内会の活動経験から	31.2%	34.0%	10.2%
PTA 活動や子育ての経験から	6.3%	4.2%	27.6%
地域のボランティア活動の経験から	7.9%	7.9%	8.1%
仕事(福祉・教育・宗教関係、会社員、公務員等)	22.5%	21.0%	35.8%
家族が委員を経験していたから	2.8%	3.1%	1.2%
家族の介護を経験していたから	3.3%	3.6%	0.3%
その他	17.5%	18.0%	10.8%
無回答	8.4%	8.2%	6.1%

※ ■：上位1項目、■：上位2項目

(17) 初めて委員になった際に声がかかったのはどこからか

区域担当委員は、「自治体・町内会から」(41.9%)が最も高く、次いで「前任の役員から」(25.4%)であった。主任児童委員は、「行政から」(26.2%)が最も高く、「自治体・町内会から」(24.1%)、「前任の役員から」(22.4%)の割合も高かった。

図表38 初めて委員になった際に声がかかったのはどこからか



(18) 委員活動に対する気持ち 有意義な活動である

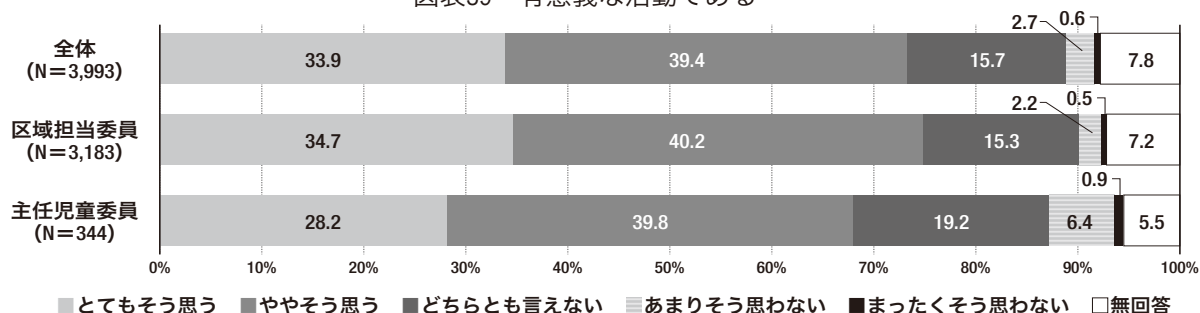
「そう思う」： 「とてもそう思う」「ややそう思う」を合わせた割合
「そう思わない」：「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」を合わせた割合

区域担当委員では、「そう思う」が74.9%、「そう思わない」が2.7%であった。また、主任児童委員では、「そう思う」が68.0%、「そう思わない」が7.3%であった。

年齢別にみると、39歳以下の値が突出して「そう思う」が大きくなっているが、50代以降の各世代において7割超が「そう思う」であり、さらに傾向としては、年齢が高いほど「とてもそう思う」割合が高くなる傾向がみられた。

経験年数別にみると、すべての経験年数で「そう思う」が7割を超え、「そう思わない」は5%未満であった。

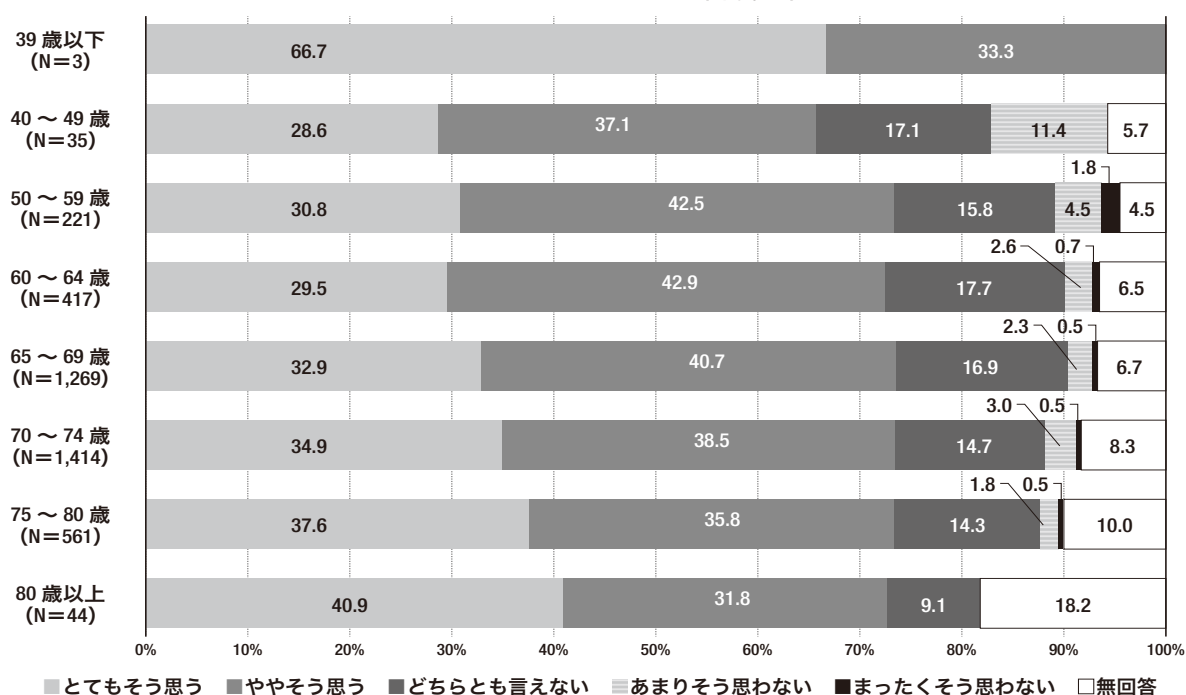
図表39 有意義な活動である



図表40 有意義な活動である

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答
全体 (N=3, 993)	33. 9%	39. 4%	15. 7%	2. 7%	0. 6%	7. 8%
区域担当委員 (N=3, 183)	34. 7%	40. 2%	15. 3%	2. 2%	0. 5%	7. 2%
主任児童委員 (N=344)	28. 2%	39. 8%	19. 2%	6. 4%	0. 9%	5. 5%

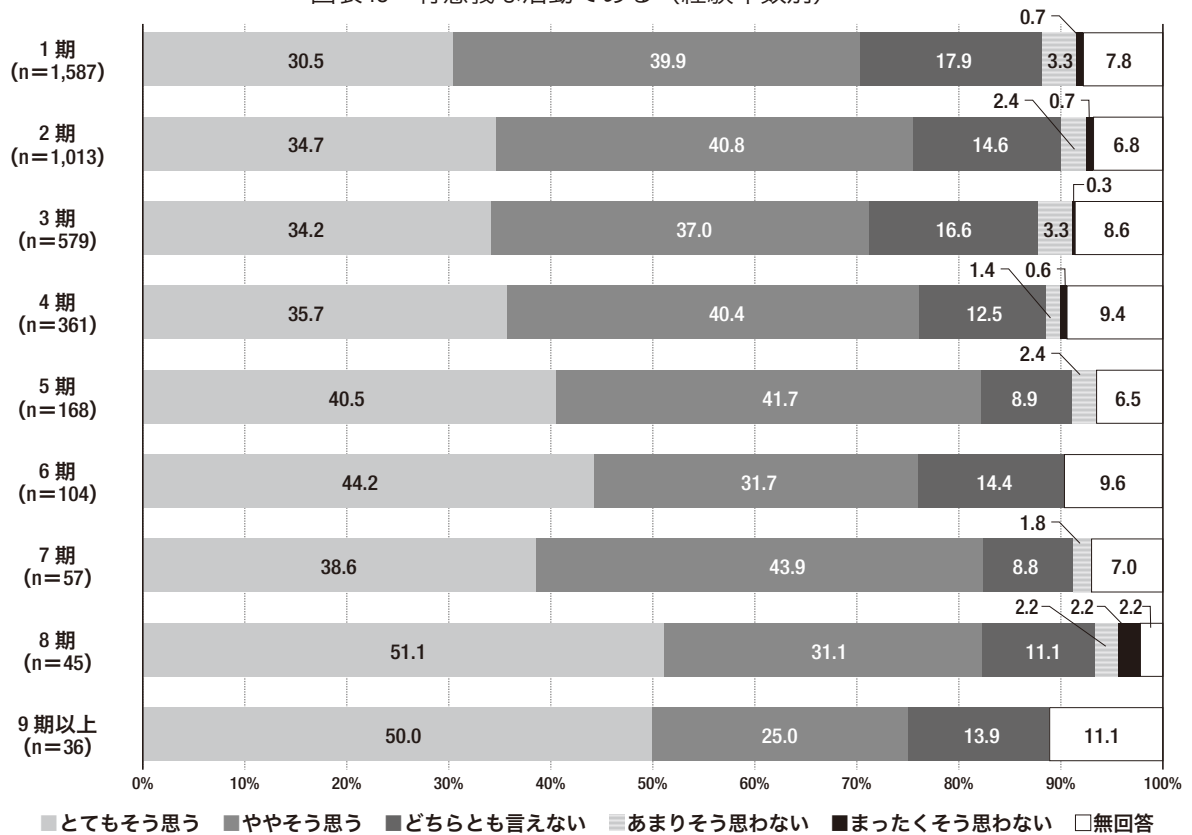
図表41 有意義な活動である（年齢別）



図表42 有意義な活動である（年齢別）

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答
39歳以下(N=3)	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40～49歳(N=35)	28.6%	37.1%	17.1%	11.4%	0.0%	5.7%
50～59歳(N=221)	30.8%	42.5%	15.8%	4.5%	1.8%	4.5%
60～64歳(N=417)	29.5%	42.9%	17.7%	2.6%	0.7%	6.5%
65～69歳(N=1,269)	32.9%	40.7%	16.9%	2.3%	0.5%	6.7%
70～74歳(N=1,414)	34.9%	38.5%	14.7%	3.0%	0.5%	8.3%
75～80歳(N=561)	37.6%	35.8%	14.3%	1.8%	0.5%	10.0%
80歳以上(N=44)	40.9%	31.8%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%

図表43 有意義な活動である（経験年数別）



図表44 有意義な活動である（経験年数別）

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答
1期(n=1,587)	30.5%	39.9%	17.9%	3.3%	0.7%	7.8%
2期(n=1,013)	34.7%	40.8%	14.6%	2.4%	0.7%	6.8%
3期(n=579)	34.2%	37.0%	16.6%	3.3%	0.3%	8.6%
4期(n=361)	35.7%	40.4%	12.5%	1.4%	0.6%	9.4%
5期(n=168)	40.5%	41.7%	8.9%	2.4%	0.0%	6.5%
6期(n=104)	44.2%	31.7%	14.4%	0.0%	0.0%	9.6%
7期(n=57)	38.6%	43.9%	8.8%	1.8%	0.0%	7.0%
8期(n=45)	51.1%	31.1%	11.1%	2.2%	2.2%	2.2%
9期以上(n=36)	50.0%	25.0%	13.9%	0.0%	0.0%	11.1%

(19) 委員活動に対する気持ち やりがいを感じる

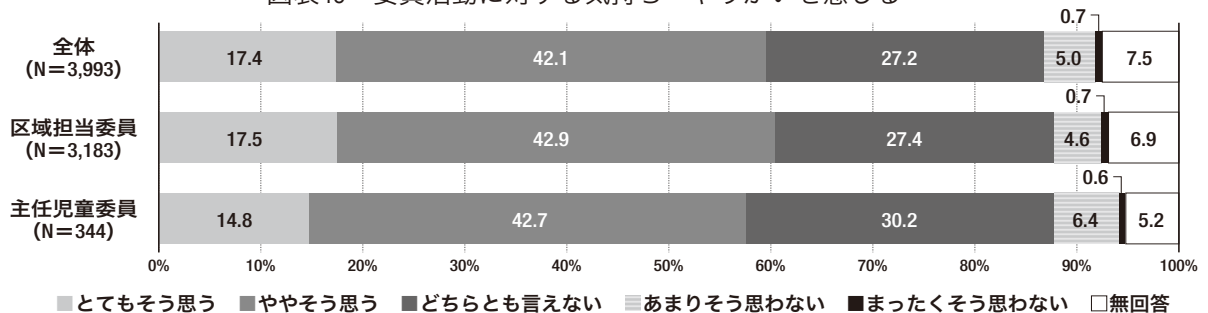
「そう思う」： 「とてもそう思う」「ややそう思う」を合わせた割合
「そう思わない」：「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」を合わせた割合

「そう思う」が、6割程度（区域担当委員では60.4%、主任児童委員が57.5%）であった一方、「そう思わない」は、1割弱（区域担当委員では5.3%、主任児童委員が7.0%）であった。

年齢別にみると、各世代において半数以上が「そう思う」であり、さらに傾向としては、年齢が高いほど「とてもそう思う」割合が高くなる傾向がみられた。

経験年数別にみると、すべての経験年数において半数以上が「そう思う」であり、1期から6期にかけては、経験年数が高いほど「そう思う」割合が高くなる傾向がみられた。

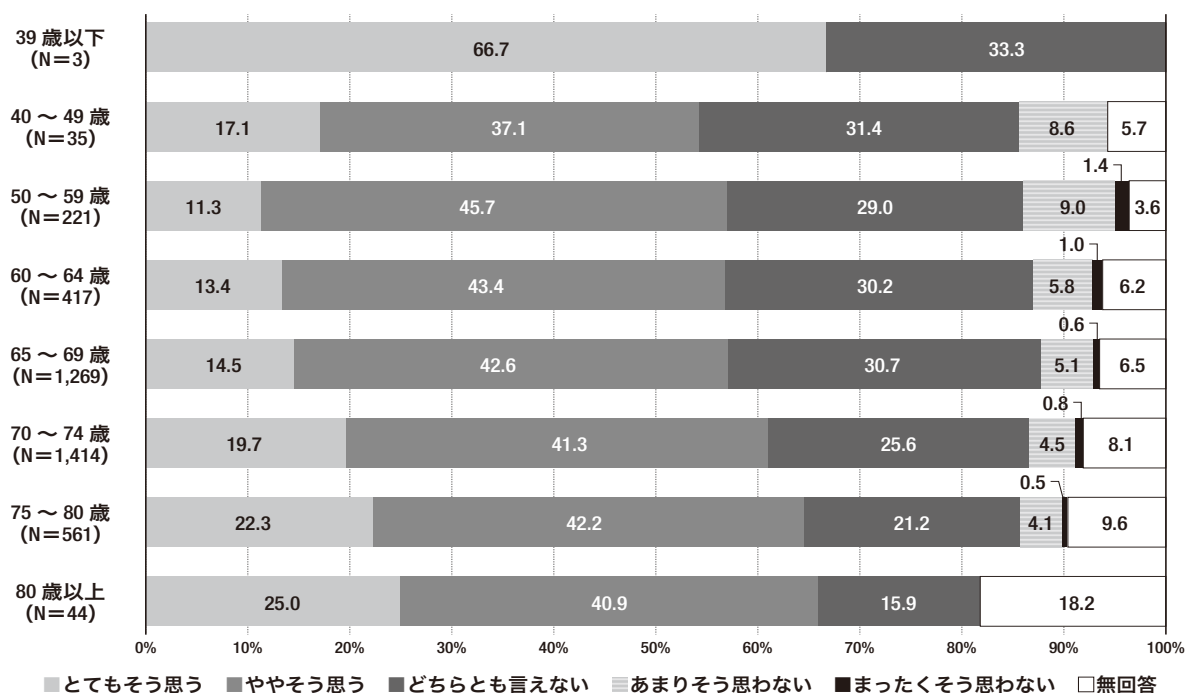
図表45 委員活動に対する気持ち やりがいを感じる



図表46 委員活動に対する気持ち やりがいを感じる

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答
全体 (N=3, 993)	17. 4%	42. 1%	27. 2%	5. 0%	0. 7%	7. 5%
区域担当委員 (N=3, 183)	17. 5%	42. 9%	27. 4%	4. 6%	0. 7%	6. 9%
主任児童委員 (N=344)	14. 8%	42. 7%	30. 2%	6. 4%	0. 6%	5. 2%

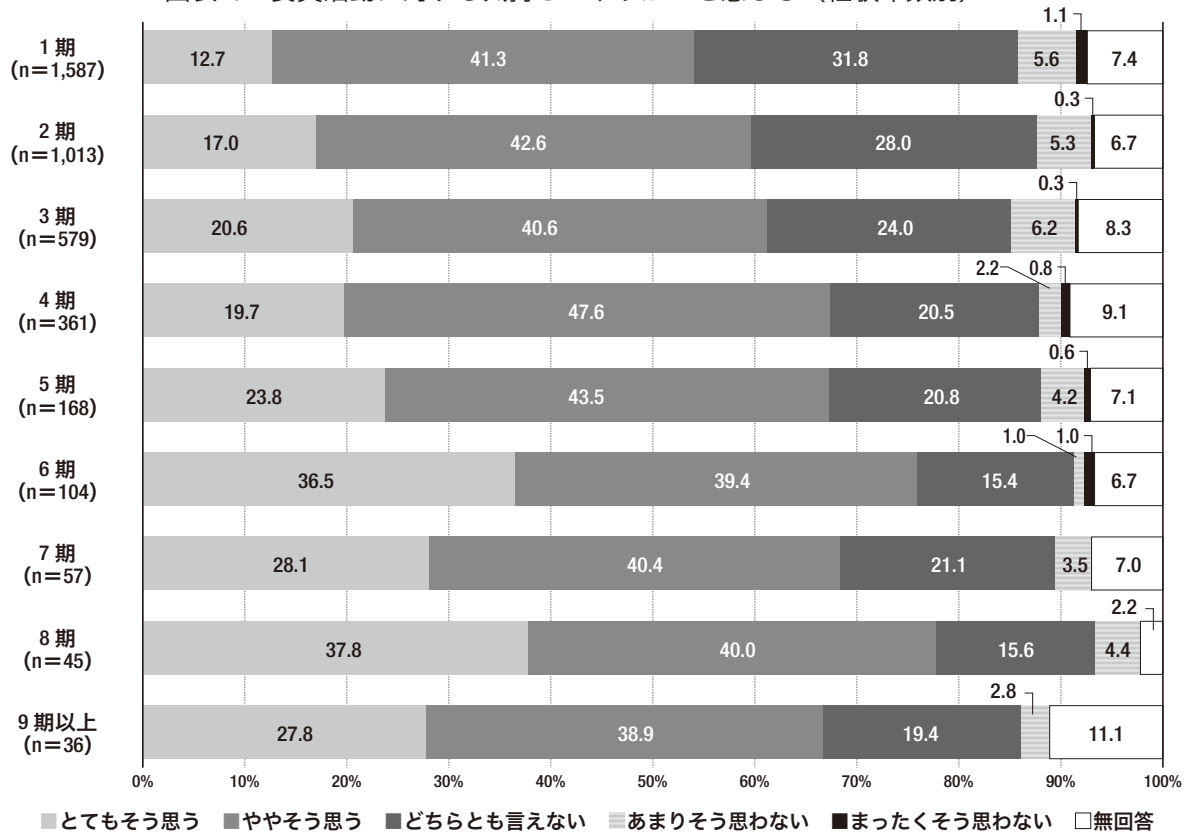
図表47 委員活動に対する気持ち やりがいを感じる（年齢別）



図表48 委員活動に対する気持ち やりがいを感じる（年齢別）

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答
39歳以下(N=3)	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
40～49歳(N=35)	17.1%	37.1%	31.4%	8.6%	0.0%	5.7%
50～59歳(N=221)	11.3%	45.7%	29.0%	9.0%	1.4%	3.6%
60～64歳(N=417)	13.4%	43.4%	30.2%	5.8%	1.0%	6.2%
65～69歳(N=1,269)	14.5%	42.6%	30.7%	5.1%	0.6%	6.5%
70～74歳(N=1,414)	19.7%	41.3%	25.6%	4.5%	0.8%	8.1%
75～80歳(N=561)	22.3%	42.2%	21.2%	4.1%	0.5%	9.6%
80歳以上(N=44)	25.0%	40.9%	15.9%	0.0%	0.0%	18.2%

図表49 委員活動に対する気持ち やりがいを感じる（経験年数別）



図表50 委員活動に対する気持ち やりがいを感じる（経験年数別）

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答
1期(N=1,587)	12.7%	41.3%	31.8%	5.6%	1.1%	7.4%
2期(N=1,013)	17.0%	42.6%	28.0%	5.3%	0.3%	6.7%
3期(N=579)	20.6%	40.6%	24.0%	6.2%	0.3%	8.3%
4期(N=361)	19.7%	47.6%	20.5%	2.2%	0.8%	9.1%
5期(N=168)	23.8%	43.5%	20.8%	4.2%	0.6%	7.1%
6期(N=104)	36.5%	39.4%	15.4%	1.0%	1.0%	6.7%
7期(N=57)	28.1%	40.4%	21.1%	3.5%	0.0%	7.0%
8期(N=45)	37.8%	40.0%	15.6%	4.4%	0.0%	2.2%
9期以上(N=36)	27.8%	38.9%	19.4%	2.8%	0.0%	11.1%

(20) 委員活動に対する気持ち 就任前のイメージより大変だった

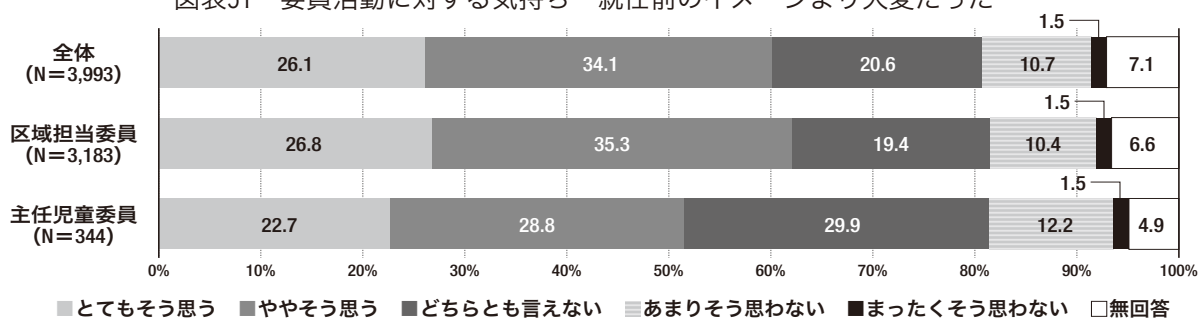
「そう思う」： 「とてもそう思う」「ややそう思う」を合わせた割合
「そう思わない」：「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」を合わせた割合

区域担当委員では、「そう思う」が62.1%、「そう思わない」が11.9%であった。また、主任児童委員では、「そう思う」が51.5%、「そう思わない」が13.7%であった。

年齢別にみると、「そう思う」が40～49歳で45.7%、80歳以上で50.0%と低いが、それ以外の世代では「そう思う」が6割程度であった。「そう思わない」が、30～39歳で33.3%、40～49歳で22.9%となっており、年齢が低い方が「そう思わない」という傾向がみられた。

経験年数別にみると、すべての経験年数で「そう思う」が半数を超えており、「そう思わない」は、8期の20.0%が最も高かった。

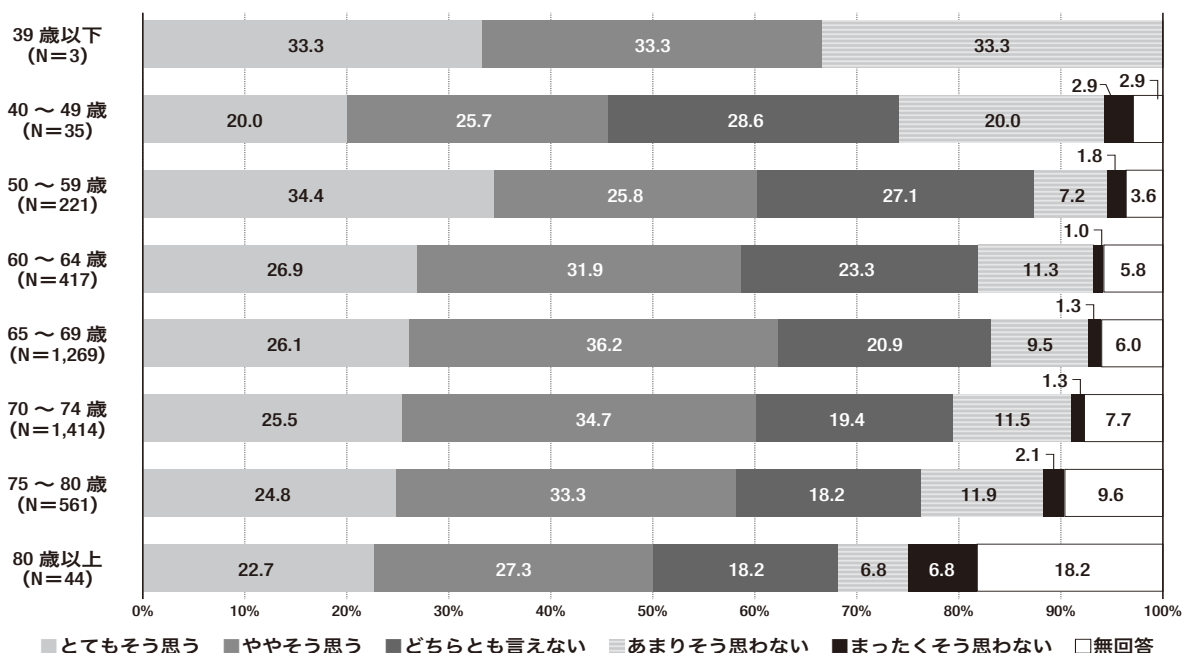
図表51 委員活動に対する気持ち 就任前のイメージより大変だった



図表52 委員活動に対する気持ち 就任前のイメージより大変だった

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	まったく そう思わない	無回答
全体 (N=3, 993)	26. 1%	34. 1%	20. 6%	10. 7%	1. 5%	7. 1%
区域担当委員 (N=3, 183)	26. 8%	35. 3%	19. 4%	10. 4%	1. 5%	6. 6%
主任児童委員 (N=344)	22. 7%	28. 8%	29. 9%	12. 2%	1. 5%	4. 9%

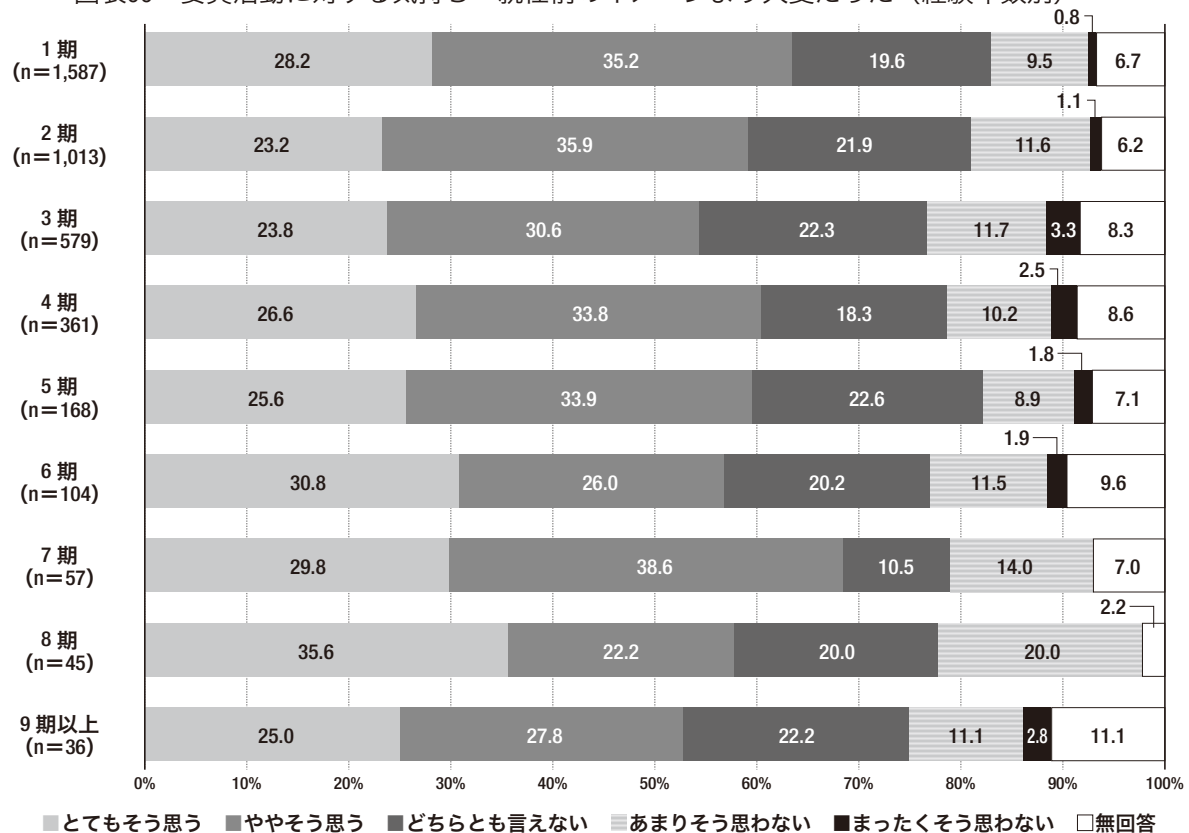
図表53 委員活動に対する気持ち 就任前のイメージより大変だった (年齢別)



図表54 委員活動に対する気持ち 就任前のイメージより大変だった（年齢別）

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答
39歳以下(N=3)	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
40～49歳(N=35)	20.0%	25.7%	28.6%	20.0%	2.9%	2.9%
50～59歳(N=221)	34.4%	25.8%	27.1%	7.2%	1.8%	3.6%
60～64歳(N=417)	26.9%	31.9%	23.3%	11.3%	1.0%	5.8%
65～69歳(N=1,269)	26.1%	36.2%	20.9%	9.5%	1.3%	6.0%
70～74歳(N=1,414)	25.5%	34.7%	19.4%	11.5%	1.3%	7.7%
75～80歳(N=561)	24.8%	33.3%	18.2%	11.9%	2.1%	9.6%
80歳以上(N=44)	22.7%	27.3%	18.2%	6.8%	6.8%	18.2%

図表55 委員活動に対する気持ち 就任前のイメージより大変だった（経験年数別）



図表56 委員活動に対する気持ち 就任前のイメージより大変だった（経験年数別）

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答
1期(n=1,587)	28.2%	35.2%	19.6%	9.5%	0.8%	6.7%
2期(n=1,013)	23.2%	35.9%	21.9%	11.6%	1.1%	6.2%
3期(n=579)	23.8%	30.6%	22.3%	11.7%	3.3%	8.3%
4期(n=361)	26.6%	33.8%	18.3%	10.2%	2.5%	8.6%
5期(n=168)	25.6%	33.9%	22.6%	8.9%	1.8%	7.1%
6期(n=104)	30.8%	26.0%	20.2%	11.5%	1.9%	9.6%
7期(n=57)	29.8%	38.6%	10.5%	14.0%	0.0%	7.0%
8期(n=45)	35.6%	22.2%	20.0%	20.0%	0.0%	2.2%
9期以上(n=36)	25.0%	27.8%	22.2%	11.1%	2.8%	11.1%

(21) 委員活動に対する気持ち 委員になって良かったと思う

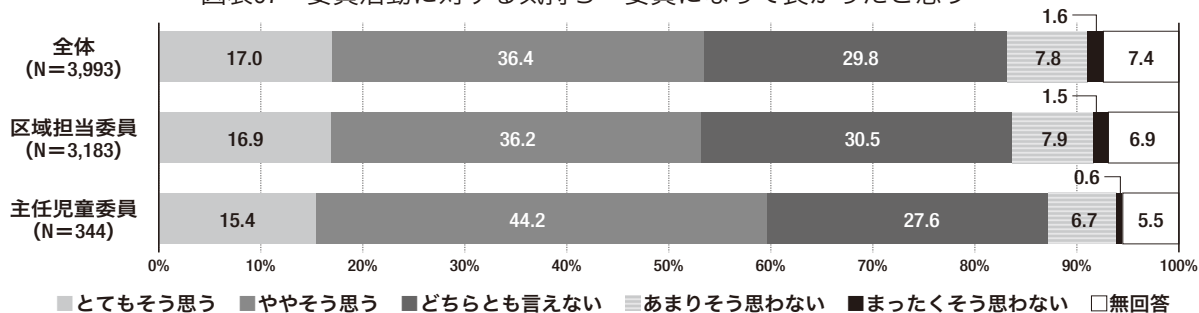
「そう思う」： 「とてもそう思う」「ややそう思う」を合わせた割合
「そう思わない」：「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」を合わせた割合

区域担当委員では、「そう思う」が53.2%、「そう思わない」が9.4%であった。また、主任児童委員では、「そう思う」が59.6%、「そう思わない」が7.3%であった。

年齢別にみると、「そう思う」が50～59歳で最も低く（46.6%）、そこから年齢が高くなるにつれて、割合が高くなる傾向（80歳以上では63.6%）がみられた。

経験年数別にみると、すべての経験年数で「そう思う」が「そう思わない」より高く、1期から7期にかけては、経験年数が高いほど「そう思う」割合が高くなる傾向がみられた。

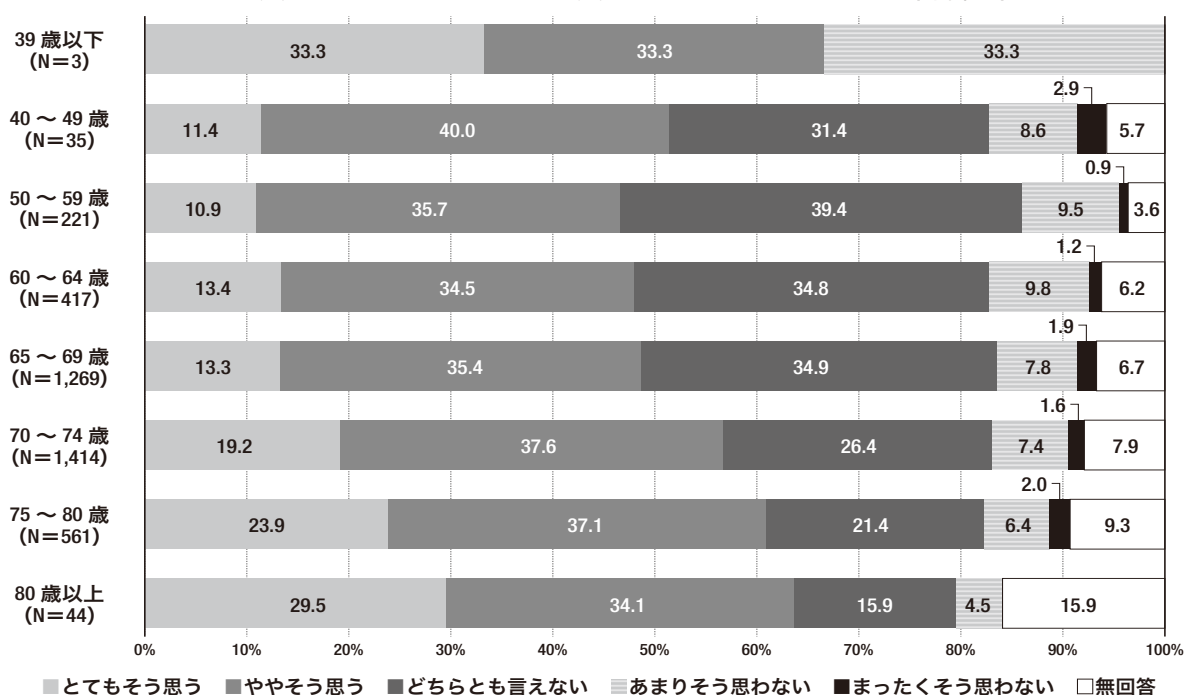
図表57 委員活動に対する気持ち 委員になって良かったと思う



図表58 委員活動に対する気持ち 委員になって良かったと思う

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答
全体 (N=3, 993)	17. 0%	36. 4%	29. 8%	7. 8%	1. 6%	7. 4%
区域担当委員 (N=3, 183)	16. 9%	36. 2%	30. 5%	7. 9%	1. 5%	6. 9%
主任児童委員 (N=344)	15. 4%	44. 2%	27. 6%	6. 7%	0. 6%	5. 5%

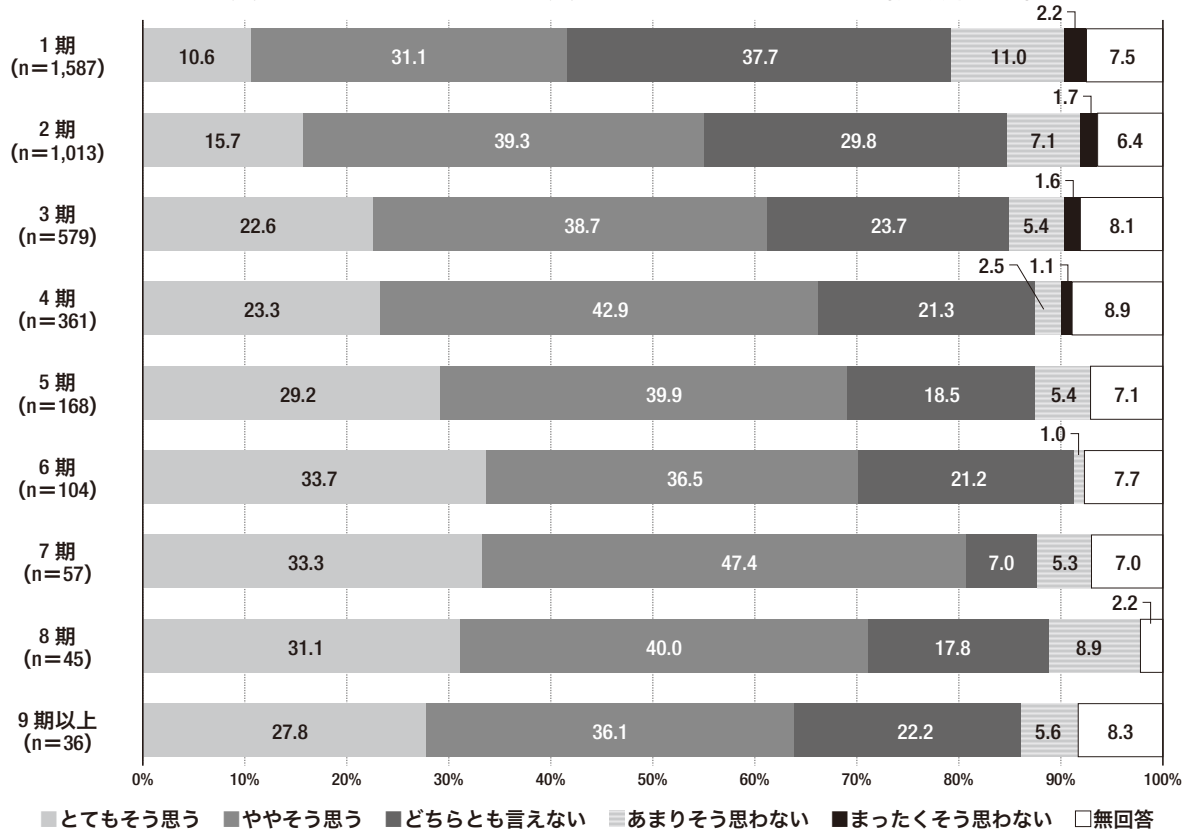
図表59 委員活動に対する気持ち 委員になって良かったと思う（年齢別）



図表60 委員活動に対する気持ち 委員になって良かったと思う（年齢別）

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答
39歳以下(N=3)	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
40～49歳(N=35)	11.4%	40.0%	31.4%	8.6%	2.9%	5.7%
50～59歳(N=221)	10.9%	35.7%	39.4%	9.5%	0.9%	3.6%
60～64歳(N=417)	13.4%	34.5%	34.8%	9.8%	1.2%	6.2%
65～69歳(N=1,269)	13.3%	35.4%	34.9%	7.8%	1.9%	6.7%
70～74歳(N=1,414)	19.2%	37.6%	26.4%	7.4%	1.6%	7.9%
75～80歳(N=561)	23.9%	37.1%	21.4%	6.4%	2.0%	9.3%
80歳以上(N=44)	29.5%	34.1%	15.9%	4.5%	0.0%	15.9%

図表61 委員活動に対する気持ち 委員になって良かったと思う（経験年数別）



図表62 委員活動に対する気持ち 委員になって良かったと思う（経験年数別）

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答
1期(N=1,587)	10.6%	31.1%	37.7%	11.0%	2.2%	7.5%
2期(N=1,013)	15.7%	39.3%	29.8%	7.1%	1.7%	6.4%
3期(N=579)	22.6%	38.7%	23.7%	5.4%	1.6%	8.1%
4期(N=361)	23.3%	42.9%	21.3%	2.5%	1.1%	8.9%
5期(N=168)	29.2%	39.9%	18.5%	5.4%	0.0%	7.1%
6期(N=104)	33.7%	36.5%	21.2%	1.0%	0.0%	7.7%
7期(N=57)	33.3%	47.4%	7.0%	5.3%	0.0%	7.0%
8期(N=45)	31.1%	40.0%	17.8%	8.9%	0.0%	2.2%
9期以上(N=36)	27.8%	36.1%	22.2%	5.6%	0.0%	8.3%

(22) 委員活動で負担に感じていること（選択式）

区域担当委員、主任児童委員ともに、「どこまで踏み込んで話をしているのか分からない」が、約1割で、最も割合が高かった。次いで「地域の実情をどこまで把握すれば良いのか分からない」「福祉に関する知識や情報が乏しい」も高い割合であった。

区域担当委員と主任児童委員を比較すると、区域担当委員では「地域住民の見守り・安否確認の活動負担が大きい」（7.1%）の割合が高かった。主任児童委員では「会議や研修などへの参加依頼が多い」（7.9%）、「活動の範囲や役割が明確化されていない」（7.9%）「行政・関係機関等から支援に必要な個人情報が提供されない」（7.8%）の割合が高かった。

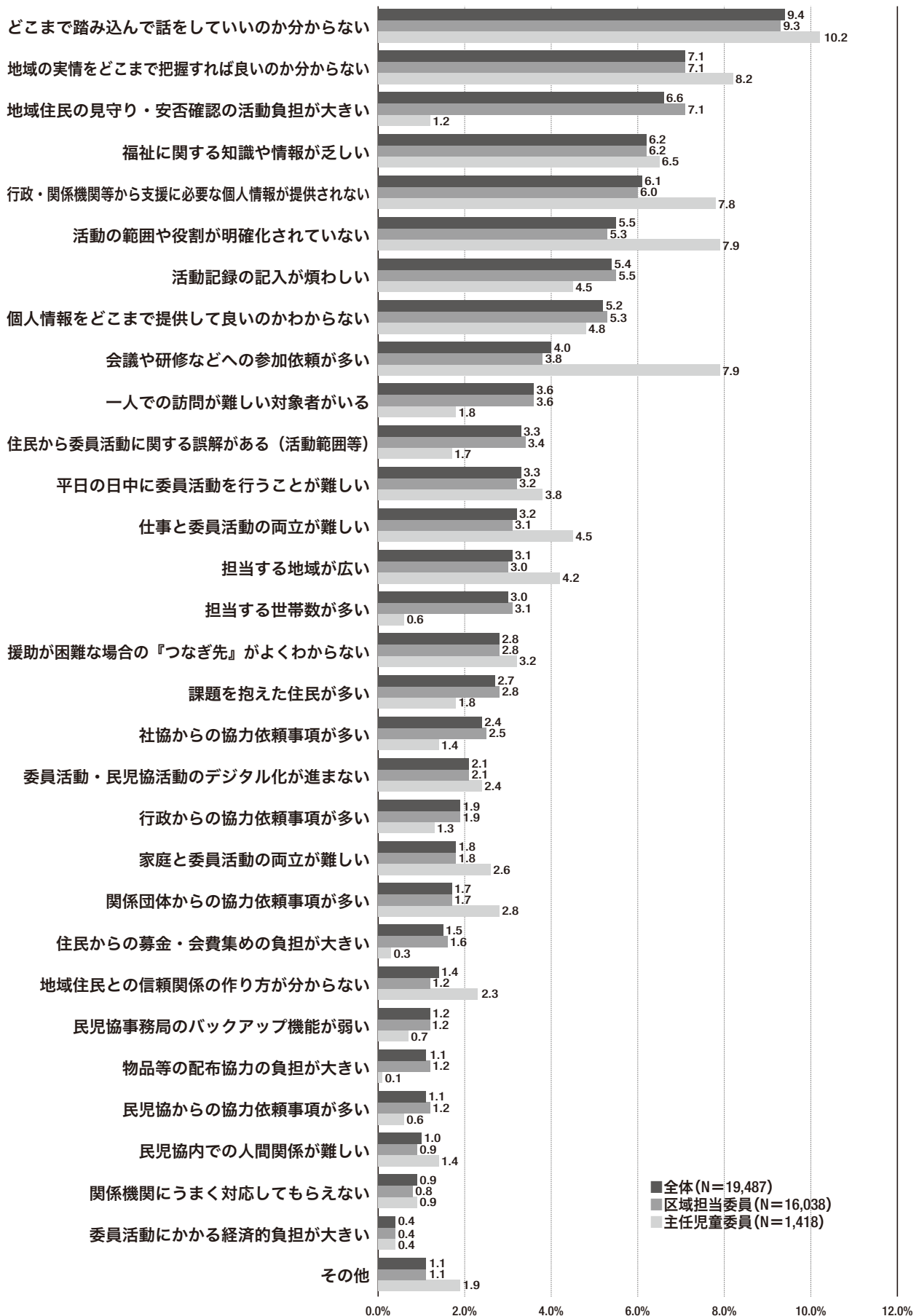
市と町村を比較すると、大きな傾向は変わらないが、町村では特に「どこまで踏み込んで話をしているのか分からない」（10.8%）の割合が高かった。

図表63 委員活動で負担に感じていること 一覧

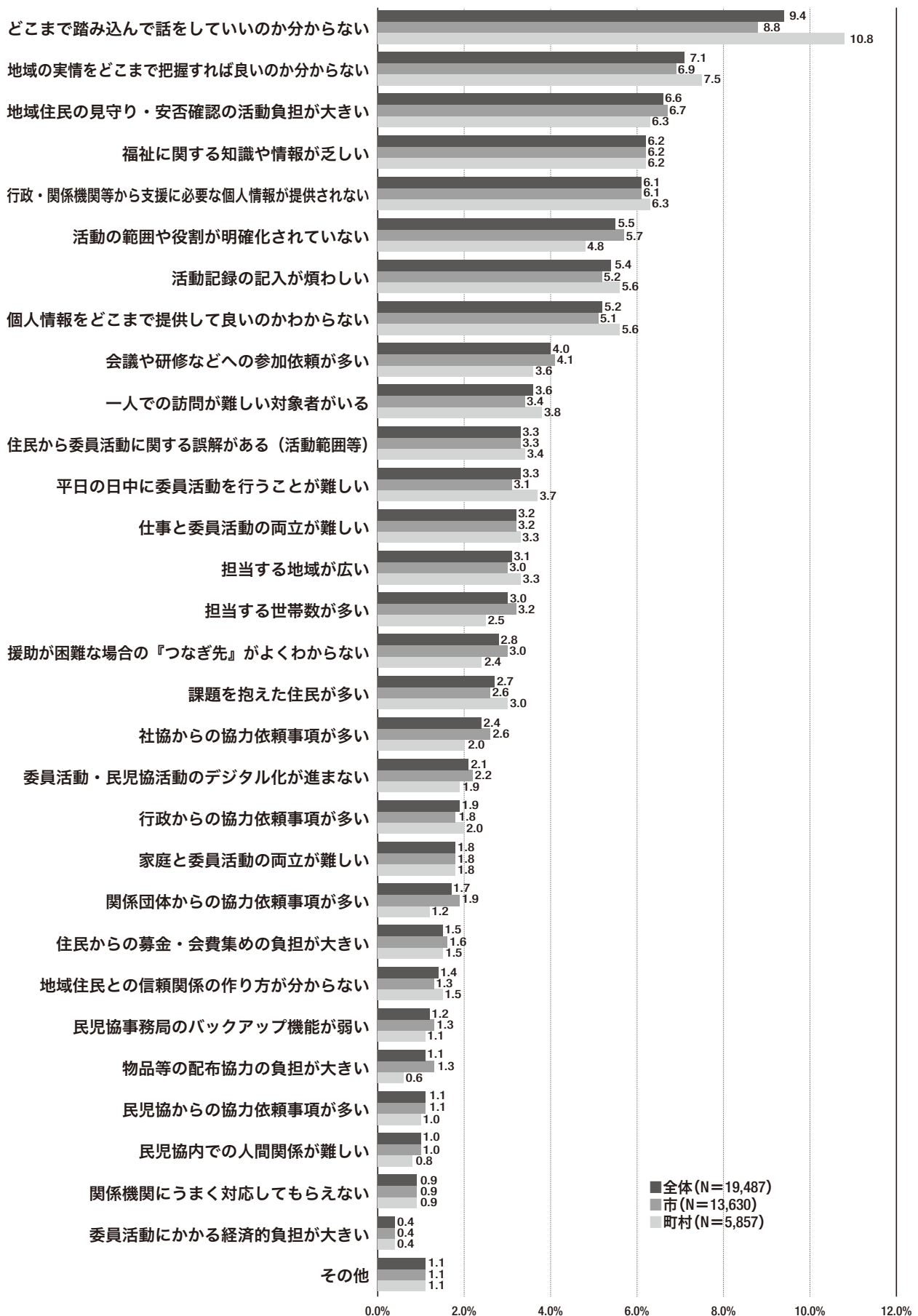
項 目	全体 (N=19,487)	区域担当委員 (N=16,038)	主任児童委員 (N=1,418)	市 (N=13,630)	町村 (N=5,857)
地域住民の見守り・安否確認の活動負担が大きい	6.6%	7.1%	1.2%	6.7%	6.3%
課題を抱えた住民が多い	2.7%	2.8%	1.8%	2.6%	3.0%
担当する世帯数が多い	3.0%	3.1%	0.6%	3.2%	2.5%
担当する地域が広い	3.1%	3.0%	4.2%	3.0%	3.3%
一人での訪問が難しい対象者がいる	3.6%	3.6%	1.8%	3.4%	3.8%
民児協からの協力依頼事項が多い	1.1%	1.2%	0.6%	1.1%	1.0%
行政からの協力依頼事項が多い	1.9%	1.9%	1.3%	1.8%	2.0%
社協からの協力依頼事項が多い	2.4%	2.5%	1.4%	2.6%	2.0%
関係団体からの協力依頼事項が多い	1.7%	1.7%	2.8%	1.9%	1.2%
会議や研修などへの参加依頼が多い	4.0%	3.8%	7.9%	4.1%	3.6%
物品等の配布協力の負担が大きい	1.1%	1.2%	0.1%	1.3%	0.6%
住民からの募金・会費集めの負担が大きい	1.5%	1.6%	0.3%	1.6%	1.5%
活動記録の記入が煩わしい	5.4%	5.5%	4.5%	5.2%	5.6%
活動の範囲や役割が明確化されていない	5.5%	5.3%	7.9%	5.7%	4.8%
どこまで踏み込んで話をしているのか分からない	9.4%	9.3%	10.2%	8.8%	10.8%
地域の実情をどこまで把握すれば良いのか分からない	7.1%	7.1%	8.2%	6.9%	7.5%
地域住民との信頼関係の作り方が分からない	1.4%	1.2%	2.3%	1.3%	1.5%
行政・関係機関等から支援に必要な個人情報が提供されない	6.1%	6.0%	7.8%	6.1%	6.3%
個人情報をどこまで提供して良いのかわからない	5.2%	5.3%	4.8%	5.1%	5.6%
福祉に関する知識や情報が乏しい	6.2%	6.2%	6.5%	6.2%	6.2%
援助が困難な場合の『つなぎ先』がよくわからない	2.8%	2.8%	3.2%	3.0%	2.4%
関係機関にうまく対応してもらえない	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%
民児協事務局のバックアップ機能が弱い	1.2%	1.2%	0.7%	1.3%	1.1%
委員活動・民児協活動のデジタル化が進まない	2.1%	2.1%	2.4%	2.2%	1.9%
民児協内での人間関係が難しい	1.0%	0.9%	1.4%	1.0%	0.8%
住民から委員活動に関する誤解がある（活動範囲等）	3.3%	3.4%	1.7%	3.3%	3.4%
仕事と委員活動の両立が難しい	3.2%	3.1%	4.5%	3.2%	3.3%
家庭と委員活動の両立が難しい	1.8%	1.8%	2.6%	1.8%	1.8%
平日の日中に委員活動を行うことが難しい	3.3%	3.2%	3.8%	3.1%	3.7%
委員活動にかかる経済的負担が大きい	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
その他	1.1%	1.1%	1.9%	1.1%	1.1%

※ ■：上位1項目、■：上位3項目

図表64 委員活動で負担に感じていること



図表65 委員活動で負担に感じていること（市／町村別）



(23) 特に大きな負担に感じていること

区域担当委員、主任児童委員ともに、「どこまで踏み込んで話をしているのか分からない」が、約1割で、最も割合が高かった。次いで「地域の実情をどこまで把握すれば良いのか分からない」も高い割合であった。

区域担当委員と主任児童委員を比較すると、区域担当委員では「地域住民の見守り・安否確認の活動負担が大きい」(7.4%)の割合が高いが、主任児童委員では「活動の範囲や役割が明確化されていない」(9.8%)が高く、「仕事と委員活動の両立が難しい」(8.4%)、「会議や研修などへの参加依頼が多い」(8.2%)も高い割合があった。

市と町村を比較すると、どちらも「どこまで踏み込んで話をしているのか分からない」が最も高いが、町村では特に割合が高かった(14.6%)。大きな傾向は変わらないが、次いで「地域の実情をどこまで把握すれば良いのか分からない」「行政・関係機関等から支援に必要な個人情報提供されない」も高い割合であった。

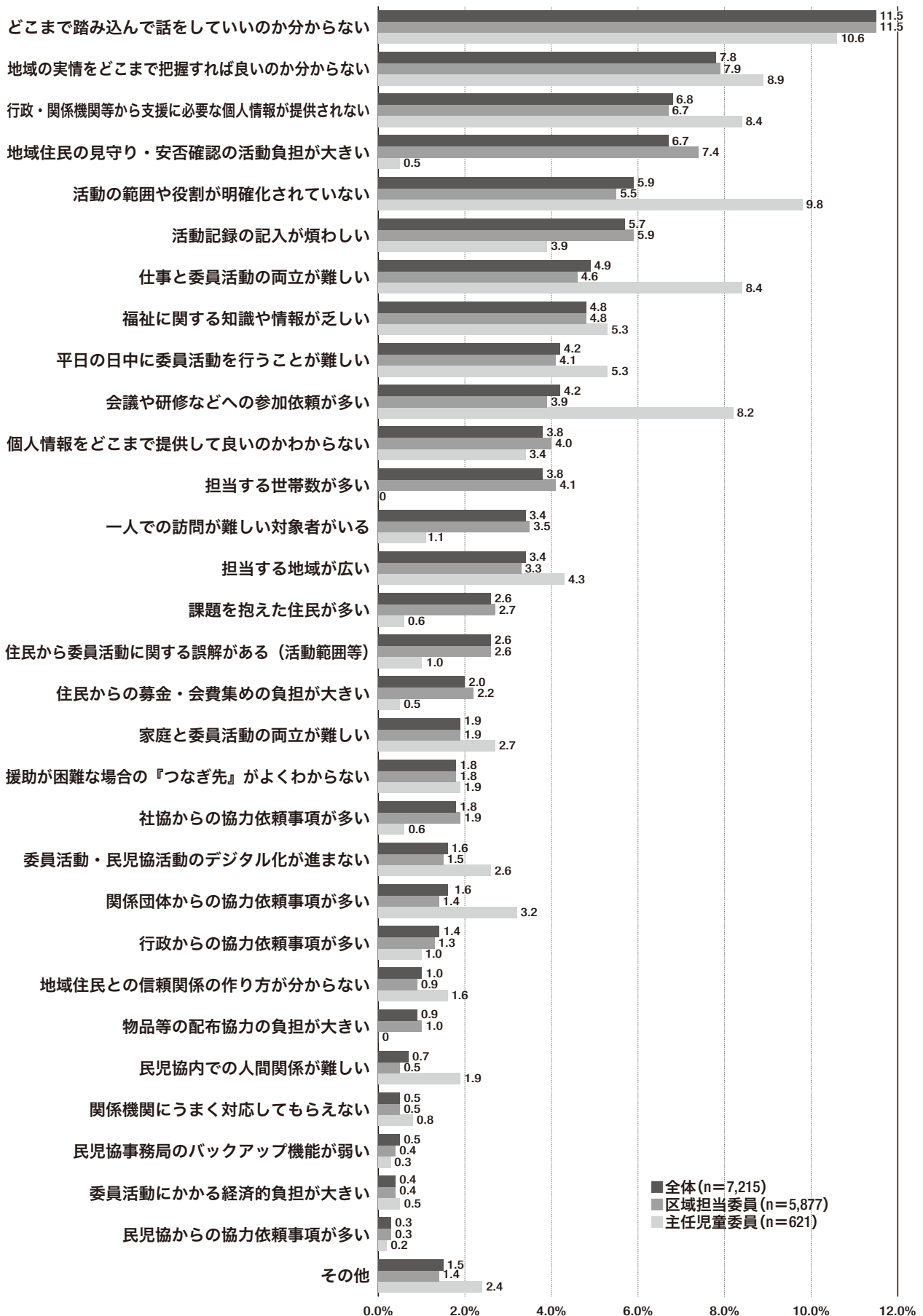
経験年数別でみると、4期までは「どこまで踏み込んで話をしているのか分からない」が高く(1期の13.0%が最も高い)、5期以降は「行政・関係機関等から支援に必要な個人情報提供されない」が高い(8期の16.7%が最も高い)。9期以上では「活動記録の記入が煩わしい」(16.7%)が高い。

図表66 特に大きな負担に感じていること 一覧

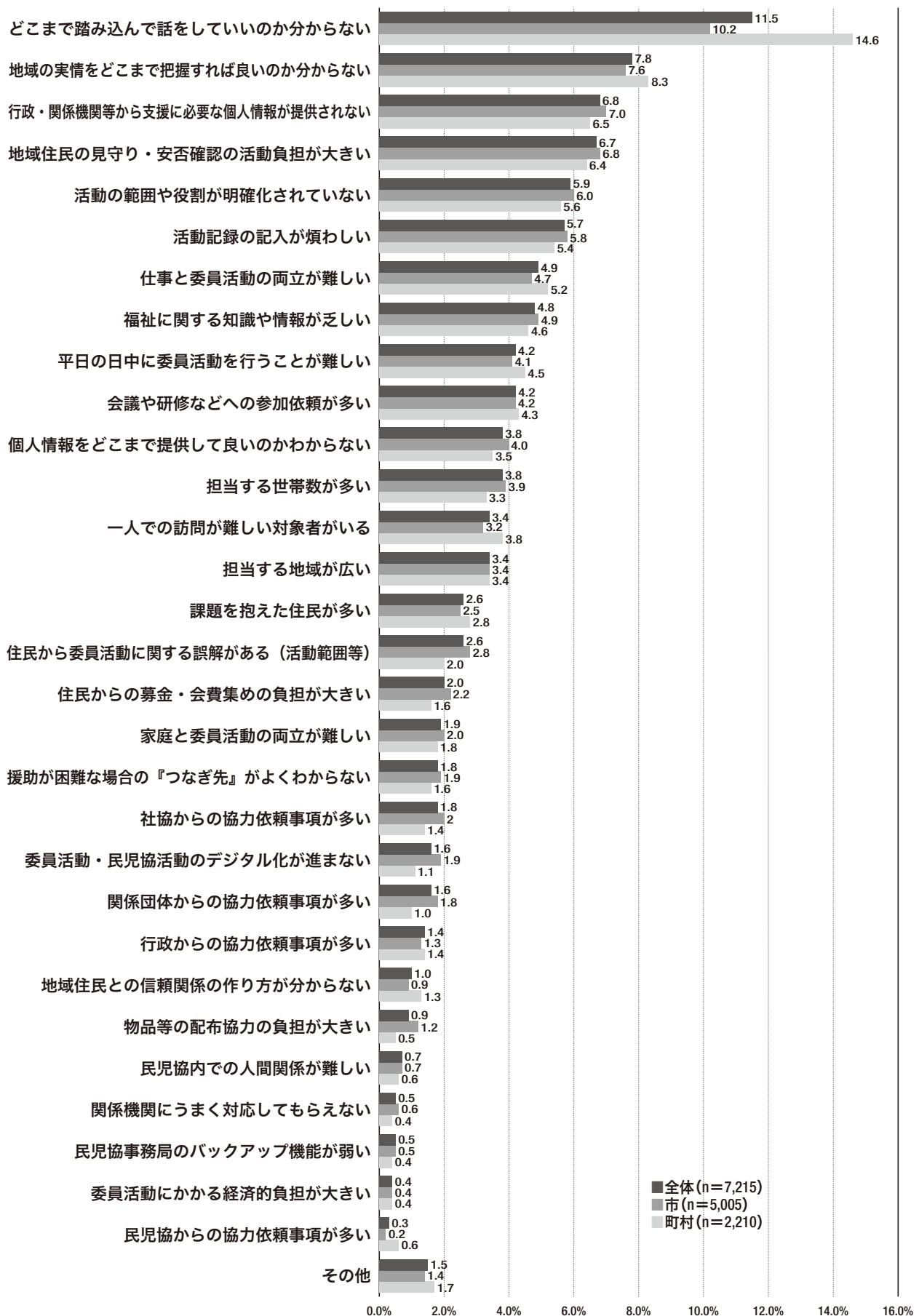
項 目	全体 (n=7,215)	区域担当委員 (n=5,877)	主任児童委員 (n=621)	市 (n=5,005)	町村 (n=2,210)
地域住民の見守り・安否確認の活動負担が大きい	6.7%	7.4%	0.5%	6.8%	6.4%
課題を抱えた住民が多い	2.6%	2.7%	0.6%	2.5%	2.8%
担当する世帯数が多い	3.8%	4.1%	0.0%	3.9%	3.3%
担当する地域が広い	3.4%	3.3%	4.3%	3.4%	3.4%
一人での訪問が難しい対象者がいる	3.4%	3.5%	1.1%	3.2%	3.8%
民児協からの協力依頼事項が多い	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.6%
行政からの協力依頼事項が多い	1.4%	1.3%	1.0%	1.3%	1.4%
社協からの協力依頼事項が多い	1.8%	1.9%	0.6%	2.0%	1.4%
関係団体からの協力依頼事項が多い	1.6%	1.4%	3.2%	1.8%	1.0%
会議や研修などへの参加依頼が多い	4.2%	3.9%	8.2%	4.2%	4.3%
物品等の配布協力の負担が大きい	0.9%	1.0%	0.0%	1.2%	0.5%
住民からの募金・会費集めの負担が大きい	2.0%	2.2%	0.5%	2.2%	1.6%
活動記録の記入が煩わしい	5.7%	5.9%	3.9%	5.8%	5.4%
活動の範囲や役割が明確化されていない	5.9%	5.5%	9.8%	6.0%	5.6%
どこまで踏み込んで話をしているのか分からない	11.5%	11.5%	10.6%	10.2%	14.6%
地域の実情をどこまで把握すれば良いのか分からない	7.8%	7.9%	8.9%	7.6%	8.3%
地域住民との信頼関係の作り方が分からない	1.0%	0.9%	1.6%	0.9%	1.3%
行政・関係機関等から支援に必要な個人情報提供されない	6.8%	6.7%	8.4%	7.0%	6.5%
個人情報をどこまで提供して良いのか分からない	3.8%	4.0%	3.4%	4.0%	3.5%
福祉に関する知識や情報が乏しい	4.8%	4.8%	5.3%	4.9%	4.6%
援助が困難な場合の『つなぎ先』がよくわからない	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	1.6%
関係機関にうまく対応してもらえない	0.5%	0.5%	0.8%	0.6%	0.4%
民児協事務局のバックアップ機能が弱い	0.5%	0.4%	0.3%	0.5%	0.4%
委員活動・民児協活動のデジタル化が進まない	1.6%	1.5%	2.6%	1.9%	1.1%
民児協内での人間関係が難しい	0.7%	0.5%	1.9%	0.7%	0.6%
住民から委員活動に関する誤解がある(活動範囲等)	2.6%	2.6%	1.0%	2.8%	2.0%
仕事と委員活動の両立が難しい	4.9%	4.6%	8.4%	4.7%	5.2%
家庭と委員活動の両立が難しい	1.9%	1.9%	2.7%	2.0%	1.8%
平日の日中に委員活動を行うことが難しい	4.2%	4.1%	5.3%	4.1%	4.5%
委員活動にかかる経済的負担が大きい	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%
その他	1.5%	1.4%	2.4%	1.4%	1.7%

※ ■：上位1項目、■：上位3項目

図表67 特に大きな負担に感じていること



図表68 特に大きな負担に感じていること（市／町村別）



図表69 特に大きな負担に感じていること（経験年数別）

項 目	1 期 (N=2,946)	2 期 (N=1,943)	3 期 (N=1,014)	4 期 (N=620)	5 期 (N=278)	6 期 (N=160)	7 期 (N=96)	8 期 (N=66)	9 期以上 (N=36)
地域住民の見守り・安否確認の活動負担が大きい	6.2%	6.7%	7.2%	7.7%	9.0%	5.6%	8.3%	3.0%	11.1%
課題を抱えた住民が多い	2.0%	2.3%	3.2%	3.5%	2.9%	3.1%	8.3%	6.1%	5.6%
担当する世帯数が多い	3.9%	3.6%	3.9%	2.9%	4.3%	2.5%	4.2%	6.1%	0.0%
担当する地域が広い	3.7%	3.3%	3.0%	3.1%	3.6%	2.5%	2.1%	4.5%	0.0%
一人での訪問が難しい対象者がいる	3.2%	3.9%	3.6%	3.7%	3.6%	1.3%	2.1%	0.0%	2.8%
民児協からの協力依頼事項が多い	0.4%	0.1%	0.5%	0.3%	0.7%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
行政からの協力依頼事項が多い	0.7%	1.2%	1.6%	2.1%	2.9%	2.5%	3.1%	6.1%	2.8%
社協からの協力依頼事項が多い	1.4%	1.4%	1.7%	3.2%	3.6%	4.4%	3.1%	4.5%	5.6%
関係団体からの協力依頼事項が多い	1.2%	1.5%	1.5%	1.9%	1.4%	3.8%	2.1%	9.1%	5.6%
会議や研修などへの参加依頼が多い	3.8%	3.9%	4.2%	5.0%	4.3%	8.8%	6.3%	10.6%	8.3%
物品等の配布協力の負担が大きい	1.1%	0.7%	1.4%	1.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
住民からの募金・会費集めの負担が大きい	1.7%	2.4%	1.8%	2.6%	1.8%	2.5%	1.0%	4.5%	2.8%
活動記録の記入が煩わしい	5.8%	5.5%	5.7%	6.1%	3.6%	4.4%	5.2%	3.0%	16.7%
活動の範囲や役割が明確化されていない	6.2%	5.6%	5.7%	5.8%	8.3%	3.1%	5.2%	4.5%	0.0%
どこまで踏み込んで話をしているのか分からない	13.0%	12.5%	9.9%	8.5%	7.9%	9.4%	5.2%	3.0%	5.6%
地域の実情をどこまで把握すれば良いのか分からない	8.0%	9.3%	7.1%	6.1%	4.7%	7.5%	6.3%	3.0%	0.0%
地域住民との信頼関係の作り方が分からない	1.2%	1.3%	0.7%	0.3%	0.4%	1.3%	1.0%	0.0%	0.0%
行政・関係機関等から支援に必要な個人情報が提供されない	5.5%	6.3%	7.8%	8.4%	11.5%	9.4%	11.5%	16.7%	8.3%
個人情報をどこまで提供して良いのかわからない	4.0%	3.5%	4.5%	3.1%	5.0%	2.5%	2.1%	1.5%	8.3%
福祉に関する知識や情報が乏しい	5.2%	5.2%	4.0%	3.9%	4.7%	2.5%	5.2%	0.0%	0.0%
援助が困難な場合の『つなぎ先』がよくわからない	2.2%	1.9%	1.8%	1.0%	1.1%	0.6%	2.1%	1.5%	0.0%
関係機関にうまく対応してもらえない	0.5%	0.4%	0.7%	0.8%	0.4%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
民児協事務局のバックアップ機能が弱い	0.3%	0.6%	0.4%	0.6%	0.4%	0.6%	1.0%	0.0%	0.0%
委員活動・民児協活動のデジタル化が進まない	1.6%	1.3%	2.2%	1.9%	1.1%	2.5%	3.1%	0.0%	2.8%
民児協内での人間関係が難しい	0.4%	0.8%	0.7%	0.6%	1.1%	1.9%	1.0%	0.0%	2.8%
住民から委員活動に関する誤解がある(活動範囲等)	2.0%	2.8%	3.0%	3.9%	1.8%	4.4%	2.1%	6.1%	0.0%
仕事と委員活動の両立が難しい	5.8%	4.5%	4.7%	3.5%	3.2%	2.5%	3.1%	6.1%	2.8%
家庭と委員活動の両立が難しい	2.0%	2.0%	2.0%	1.8%	0.7%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
平日の日中に委員活動を行うことが難しい	5.4%	3.6%	3.6%	3.7%	3.2%	3.8%	2.1%	0.0%	0.0%
委員活動にかかる経済的負担が大きい	0.2%	0.5%	0.6%	0.3%	0.4%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1.2%	1.5%	1.6%	2.4%	2.2%	1.3%	1.0%	0.0%	8.3%

※ ■：上位1項目、■：上位3項目

(24) 持続可能な委員活動とするために改善を望むこと（選択式）

区域担当委員、主任児童委員ともに、「委員活動の範囲や役割の明確化」が最も高く、また「委員活動に必要な個人情報の提供」「委員及び委員活動に対する認知度の向上」も高かった。

区域担当委員と主任児童委員を比較すると、「委員及び委員活動に対する認知度の向上」は、主任児童委員では15.3%と、区域担当委員の10.1%と比べ、より高い割合であった。

市・町村別にみると、ともに「委員活動の範囲や役割の明確化」が最も高く、また「委員活動に必要な個人情報の提供」「委員及び委員活動に対する認知度の向上」も高かった。「委員活動に必要な個人情報の提供」は、市の14.5%に比べて、町村では15.7%と、やや高い割合であった。

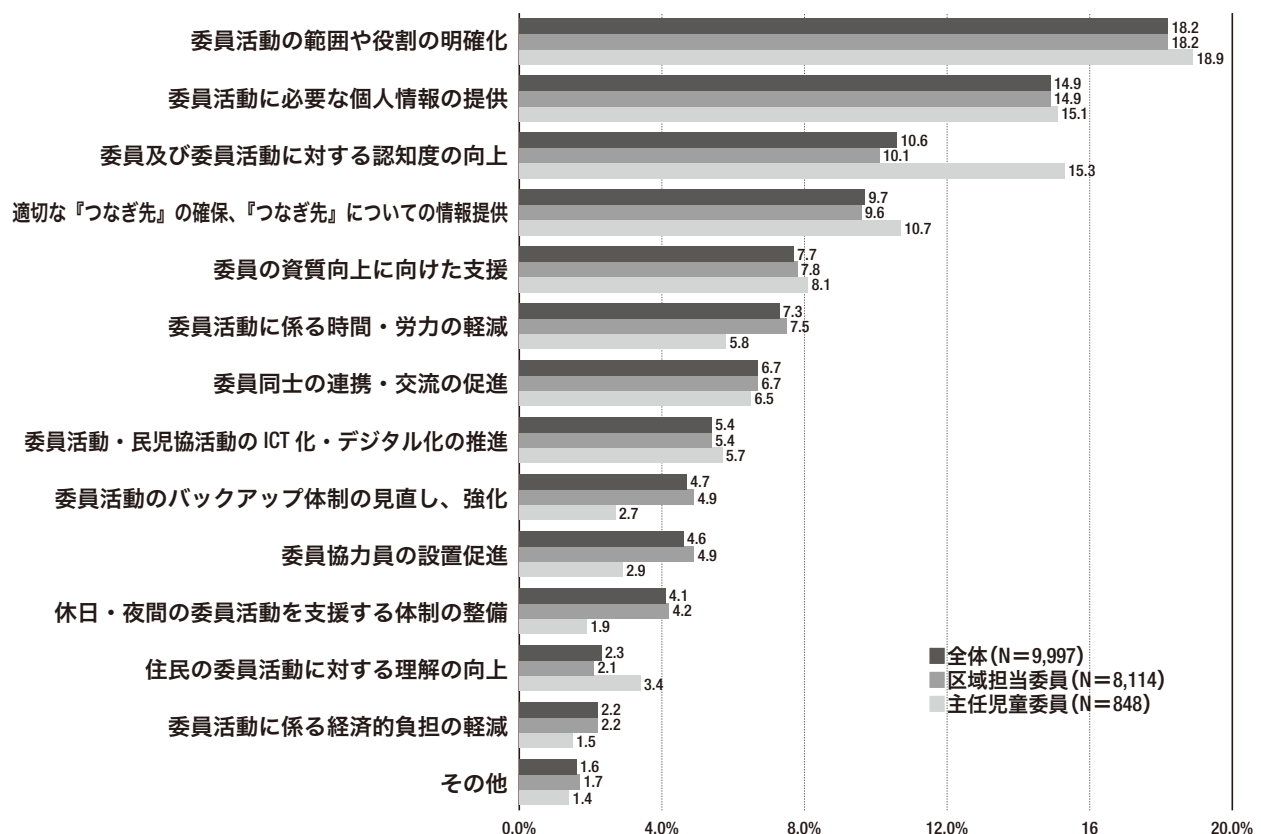
経験年数別でみると、経験年数が短い1期から3期では「委員活動の範囲や役割の明確化」（1期の20.6%が最も高い）、経験年数が長い（4期以降）と「委員活動に必要な個人情報の提供」（8期の25.9%が最も高い）が、それぞれ高かった。

図表70 持続可能な委員活動とするために、改善を望むこと 一覧

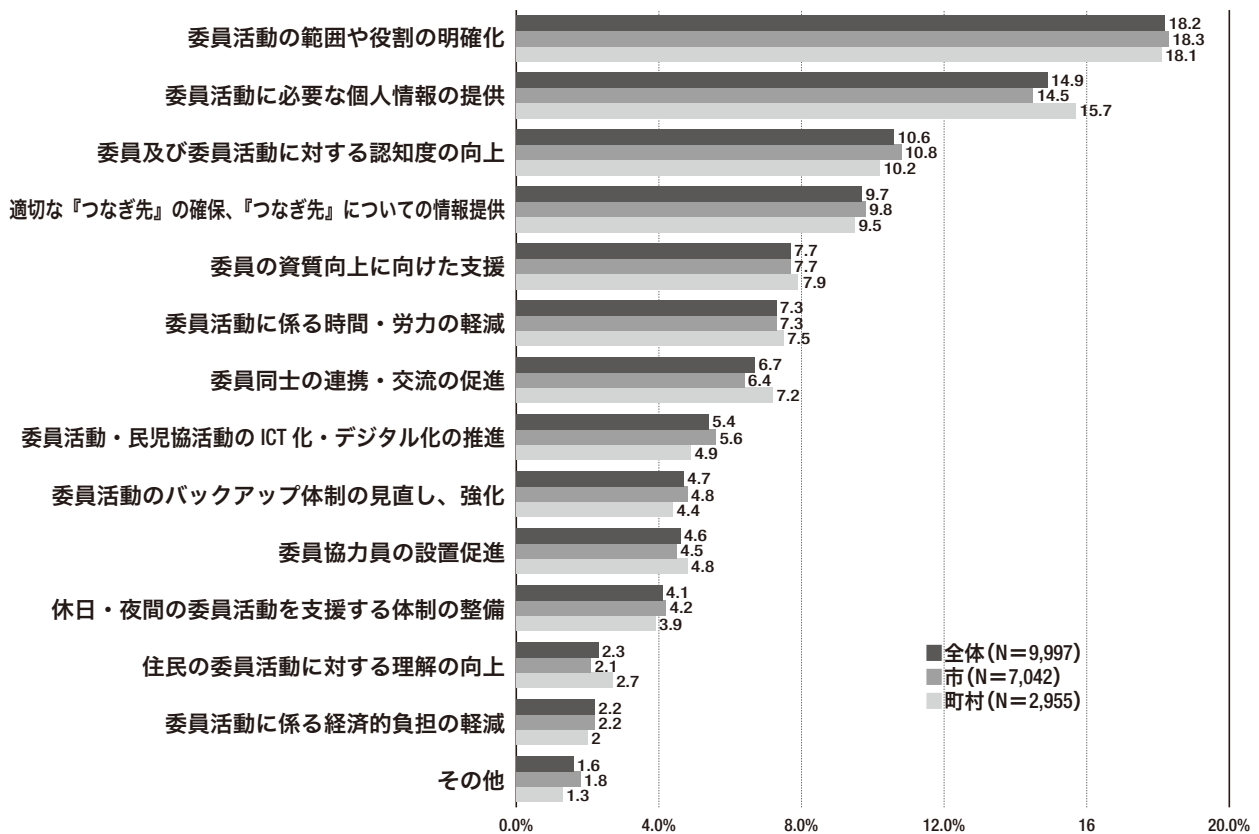
項 目	全体 (N=9,997)	区域担当委員 (N=8,114)	主任児童委員 (N=848)	市 (N=7,042)	町村 (N=2,955)
委員活動に係る時間・労力の軽減	7.3%	7.5%	5.8%	7.3%	7.5%
委員活動の範囲や役割の明確化	18.2%	18.2%	18.9%	18.3%	18.1%
委員の資質向上に向けた支援	7.7%	7.8%	8.1%	7.7%	7.9%
委員活動に必要な個人情報の提供	14.9%	14.9%	15.1%	14.5%	15.7%
適切な『つなぎ先』の確保、『つなぎ先』についての情報提供	9.7%	9.6%	10.7%	9.8%	9.5%
休日・夜間の委員活動を支援する体制の整備	4.1%	4.2%	1.9%	4.2%	3.9%
委員活動のバックアップ体制の見直し、強化	4.7%	4.9%	2.7%	4.8%	4.4%
委員同士の連携・交流の促進	6.7%	6.7%	6.5%	6.4%	7.2%
委員活動・民児協活動の ICT 化・デジタル化の推進	5.4%	5.4%	5.7%	5.6%	4.9%
委員及び委員活動に対する認知度の向上	10.6%	10.1%	15.3%	10.8%	10.2%
住民の委員活動に対する理解の向上	2.3%	2.1%	3.4%	2.1%	2.7%
委員活動に係る経済的負担の軽減	2.2%	2.2%	1.5%	2.2%	2.0%
委員協力員の設置促進	4.6%	4.9%	2.9%	4.5%	4.8%
その他	1.6%	1.7%	1.4%	1.8%	1.3%

※ ■：上位1項目、■：上位3項目

図表71 持続可能な委員活動とするために、改善を望むこと



図表72 持続可能な委員活動とするために、改善を望むこと（市／町村別）



図表73 持続可能な委員活動とするために、改善を望むこと（経験年数別）

項目	1期 (N=3,720)	2期 (N=2,577)	3期 (N=1,495)	4期 (N=986)	5期 (N=475)	6期 (N=301)	7期 (N=165)	8期 (N=112)	9期以上 (N=64)
委員活動に係る時間・労力の軽減	8.5%	6.6%	7.4%	6.4%	4.8%	5.6%	9.7%	10.7%	3.1%
委員活動の範囲や役割の明確化	20.6%	18.5%	17.2%	14.6%	16.4%	14.3%	14.5%	8.9%	12.5%
委員の資質向上に向けた支援	7.3%	8.3%	7.7%	8.1%	8.0%	6.0%	8.5%	9.8%	7.8%
委員活動に必要な個人情報の提供	13.4%	14.2%	14.9%	17.0%	18.5%	18.9%	15.2%	25.9%	25.0%
適切な『つなぎ先』の確保、『つなぎ先』についての情報提供	10.3%	9.4%	9.2%	9.4%	9.3%	9.6%	10.9%	5.4%	6.3%
休日・夜間の委員活動を支援する体制の整備	3.9%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	5.0%	7.9%	7.1%	6.3%
委員活動のバックアップ体制の見直し、強化	4.7%	4.6%	4.2%	4.4%	5.3%	7.6%	6.1%	2.7%	4.7%
委員同士の連携・交流の促進	5.3%	8.0%	6.8%	7.8%	6.9%	6.6%	6.1%	5.4%	6.3%
委員活動・民児協活動のICT化・デジタル化の推進	5.7%	5.5%	5.2%	5.4%	4.2%	4.3%	4.8%	3.6%	6.3%
委員及び委員活動に対する認知度の向上	9.9%	10.8%	10.9%	11.7%	11.6%	9.6%	7.3%	13.4%	18.8%
住民の委員活動に対する理解の向上	2.4%	2.1%	1.9%	2.5%	2.3%	2.7%	2.4%	2.7%	1.6%
委員活動に係る経済的負担の軽減	2.0%	2.1%	2.4%	2.6%	1.9%	3.3%	2.4%	0.9%	0.0%
委員協力員の設置促進	4.1%	4.8%	5.6%	4.9%	5.1%	6.0%	1.8%	2.7%	1.6%
その他	1.9%	1.0%	2.5%	1.2%	1.7%	0.3%	2.4%	0.9%	0.0%

※ ■：上位1項目、■：上位3項目

(25) 特に改善を望む項目

区域担当委員、主任児童委員ともに、「委員活動の範囲や役割の明確化」の割合が最も高く、次いで「委員活動に必要な個人情報の提供」が高く、「委員活動に係る時間・労力の軽減」も比較的高い割合であった。

区域担当委員と主任児童委員を比較すると、「委員及び委員活動に対する認知度の向上」と「適切な『つなぎ先』の確保、『つなぎ先』についての情報提供」については、主任児童委員の方が、比較的高い割合であった。

市・町村別でみると、ともに「委員活動の範囲や役割の明確化」の割合が最も高く、次いで「委員活動に必要な個人情報の提供」が高く、「委員活動に係る時間・労力の軽減」も比較的高い割合であった。

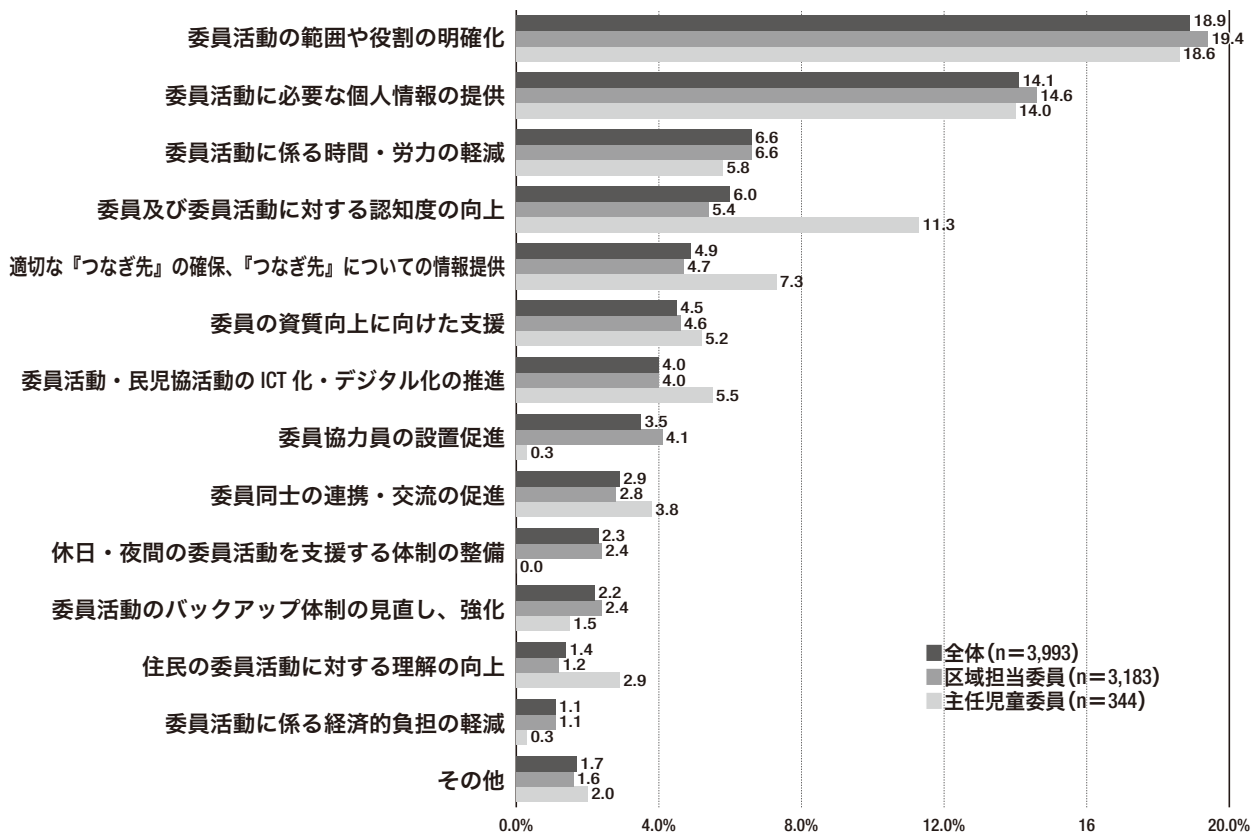
経験年数でみると、「委員活動の範囲や役割の明確化」が、8期以外の経験年数で高い割合であった。また「委員活動に必要な個人情報の提供」は、すべての経験年数で高い割合であった。7期では「委員活動に係る時間・労力の軽減」(12.3%)が、8期では「委員及び委員活動に対する認知度の向上」(13.3%)が、それぞれ高い割合であった。

図表74 特に改善を望む項目【無回答を除く】

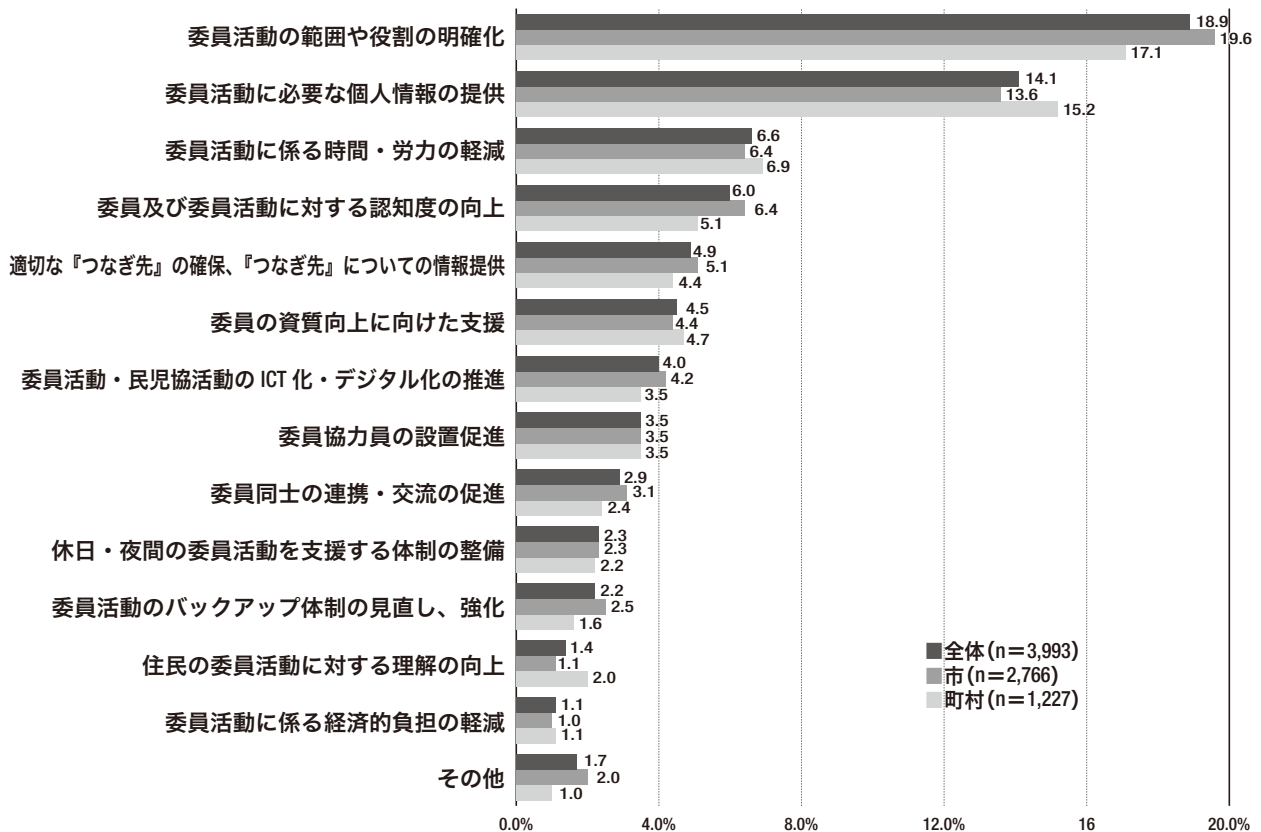
項 目	全体 (N=3,993)	区域担当委員 (N=3,183)	主任児童委員 (N=344)	市 (N=2,766)	町村 (N=1,227)
委員活動に係る時間・労力の軽減	6.6%	6.6%	5.8%	6.4%	6.9%
委員活動の範囲や役割の明確化	18.9%	19.4%	18.6%	19.6%	17.1%
委員の資質向上に向けた支援	4.5%	4.6%	5.2%	4.4%	4.7%
委員活動に必要な個人情報の提供	14.1%	14.6%	14.0%	13.6%	15.2%
適切な『つなぎ先』の確保、『つなぎ先』についての情報提供	4.9%	4.7%	7.3%	5.1%	4.4%
休日・夜間の委員活動を支援する体制の整備	2.3%	2.4%	0.0%	2.3%	2.2%
委員活動のバックアップ体制の見直し、強化	2.2%	2.4%	1.5%	2.5%	1.6%
委員同士の連携・交流の促進	2.9%	2.8%	3.8%	3.1%	2.4%
委員活動・民児協活動のICT化・デジタル化の推進	4.0%	4.0%	5.5%	4.2%	3.5%
委員及び委員活動に対する認知度の向上	6.0%	5.4%	11.3%	6.4%	5.1%
住民の委員活動に対する理解の向上	1.4%	1.2%	2.9%	1.1%	2.0%
委員活動に係る経済的負担の軽減	1.1%	1.1%	0.3%	1.0%	1.1%
委員協力員の設置促進	3.5%	4.1%	0.3%	3.5%	3.5%
その他	1.7%	1.6%	2.0%	2.0%	1.0%

※ ■：上位1項目、■：上位3項目

図表75 特に改善を望む項目【無回答を除く】



図表76 特に改善を望む項目【無回答を除く】（市／町村別）



図表77 特に改善を望む項目【無回答を除く】（経験年数別）

項 目	1 期 (n=1,587)	2 期 (n=1,013)	3 期 (n=579)	4 期 (n=361)	5 期 (n=168)	6 期 (n=104)	7 期 (n=57)	8 期 (n=45)	9 期以上 (n=36)
委員活動に係る時間・労力の軽減	7.3%	6.5%	6.0%	6.4%	4.2%	6.7%	12.3%	2.2%	0.0%
委員活動の範囲や役割の明確化	22.7%	19.5%	15.9%	11.1%	18.5%	12.5%	14.0%	4.4%	16.7%
委員の資質向上に向けた支援	4.0%	4.6%	5.9%	5.3%	6.0%	2.9%	5.3%	2.2%	2.8%
委員活動に必要な個人情報の提供	11.4%	14.1%	15.0%	18.8%	20.8%	12.5%	12.3%	31.1%	16.7%
適切な『つながし』の確保、『つながし』についての情報提供	4.7%	5.6%	5.2%	5.0%	2.4%	3.8%	7.0%	2.2%	2.8%
休日・夜間の委員活動を支援する体制の整備	2.1%	1.6%	2.4%	3.0%	1.8%	4.8%	5.3%	2.2%	5.6%
委員活動のバックアップ体制の見直し、強化	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	3.0%	7.7%	7.0%	0.0%	2.8%
委員同士の連携・交流の促進	2.0%	4.5%	2.2%	3.0%	0.6%	4.8%	1.8%	6.7%	2.8%
委員活動・民児協活動の ICT 化・デジタル化の推進	4.1%	4.2%	4.7%	2.5%	2.4%	1.9%	5.3%	4.4%	8.3%
委員及び委員活動に対する認知度の向上	5.4%	5.6%	7.1%	7.5%	6.5%	3.8%	5.3%	13.3%	5.6%
住民の委員活動に対する理解の向上	1.4%	1.4%	0.5%	2.2%	2.4%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
委員活動に係る経済的負担の軽減	1.2%	0.8%	1.2%	0.8%	1.2%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
委員協力員の設置促進	3.0%	3.3%	4.8%	4.7%	4.2%	2.9%	0.0%	6.7%	2.8%
その他	1.6%	1.0%	2.8%	1.9%	1.8%	1.0%	1.8%	0.0%	0.0%

※ ■：上位 1 項目、■：上位 3 項目

(26) 自身が仮に委員を退任する場合の理由

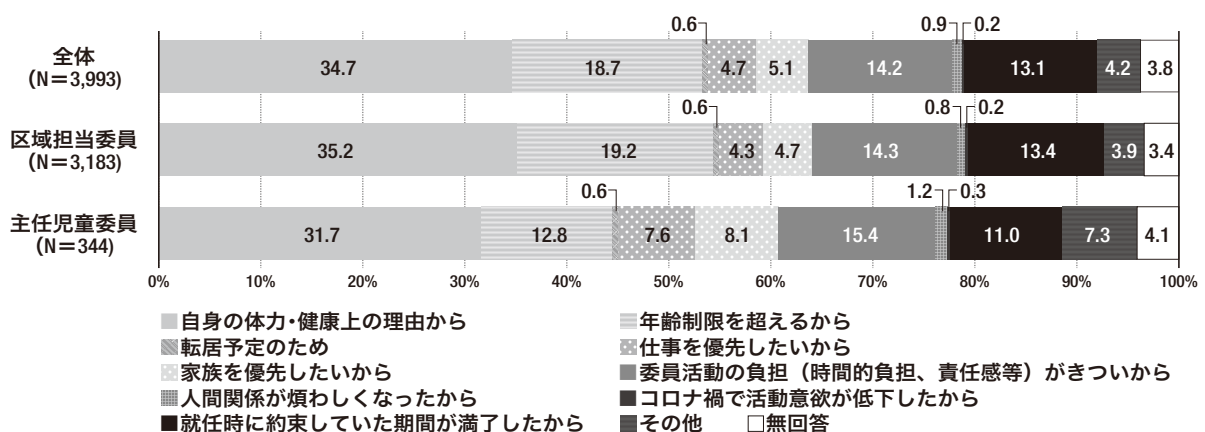
区域担当委員、主任児童委員ともに、「自身の体力・健康上の理由から」が3割台で最も高かった。

区域担当委員と主任児童委員を比較すると、区域担当委員は「年齢制限を超えるから」が高かった。主任児童委員は、「家族を優先したいから」「仕事を優先したいから」が高かった。

市・町村別にみると、ともに「自身の体力・健康上の理由から」が最も高かった。市では、続いて「年齢制限を超えるから」（20.5%）、「委員活動の負担（時間的負担、責任感等）がきついから」（12.9%）が高かった。町村では、「就任時に約束していた期間が満了したから」（17.8%）、「委員活動の負担（時間的負担、責任感等）がきついから」（17.2%）が高かった。

年齢別では、若い方が「仕事を優先したいから」「委員活動の負担（時間的負担、責任感等）がきついから」が高く、高齢になるに従い「自身の体力・健康上の理由から」「年齢制限を超えるから」が高くなる傾向があった。

図表78 自身が仮に委員を退任する場合の理由

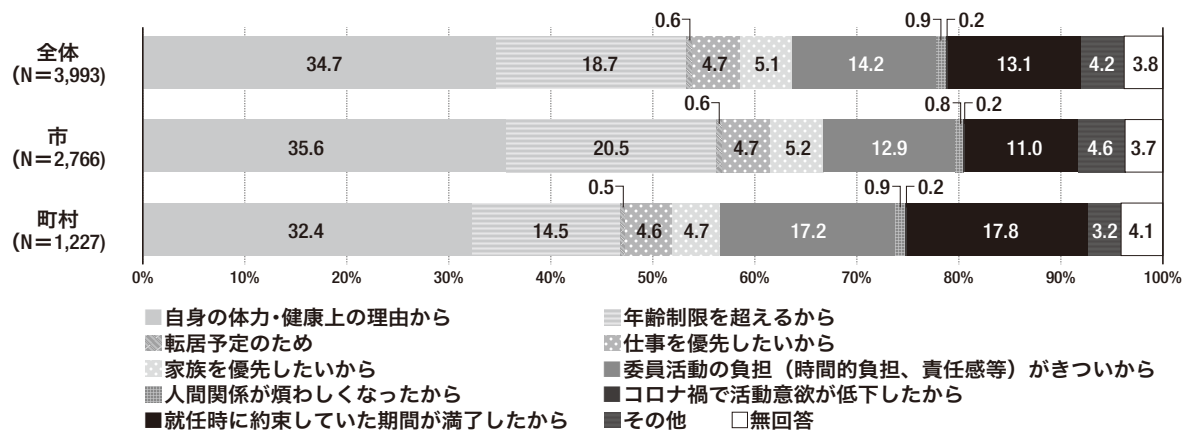


図表79 自身が仮に委員を退任する場合の理由

項 目	全体 (N=3,993)	区域担当委員 (N=3,183)	主任児童委員 (N=344)
自身の体力・健康上の理由から	34.7%	35.2%	31.7%
年齢制限を超えるから	18.7%	19.2%	12.8%
転居予定のため	0.6%	0.6%	0.6%
仕事を優先したいから	4.7%	4.3%	7.6%
家族を優先したいから	5.1%	4.7%	8.1%
委員活動の負担(時間的負担、責任感等)がきついから	14.2%	14.3%	15.4%
人間関係が煩わしくなったから	0.9%	0.8%	1.2%
コロナ禍で活動意欲が低下したから	0.2%	0.2%	0.3%
就任時に約束していた期間が満了したから	13.1%	13.4%	11.0%
その他	4.2%	3.9%	7.3%
無回答	3.8%	3.4%	4.1%

※ ■：上位1項目、■：上位3項目

図表80 自身が仮に委員を退任する場合の理由(市/町村別)

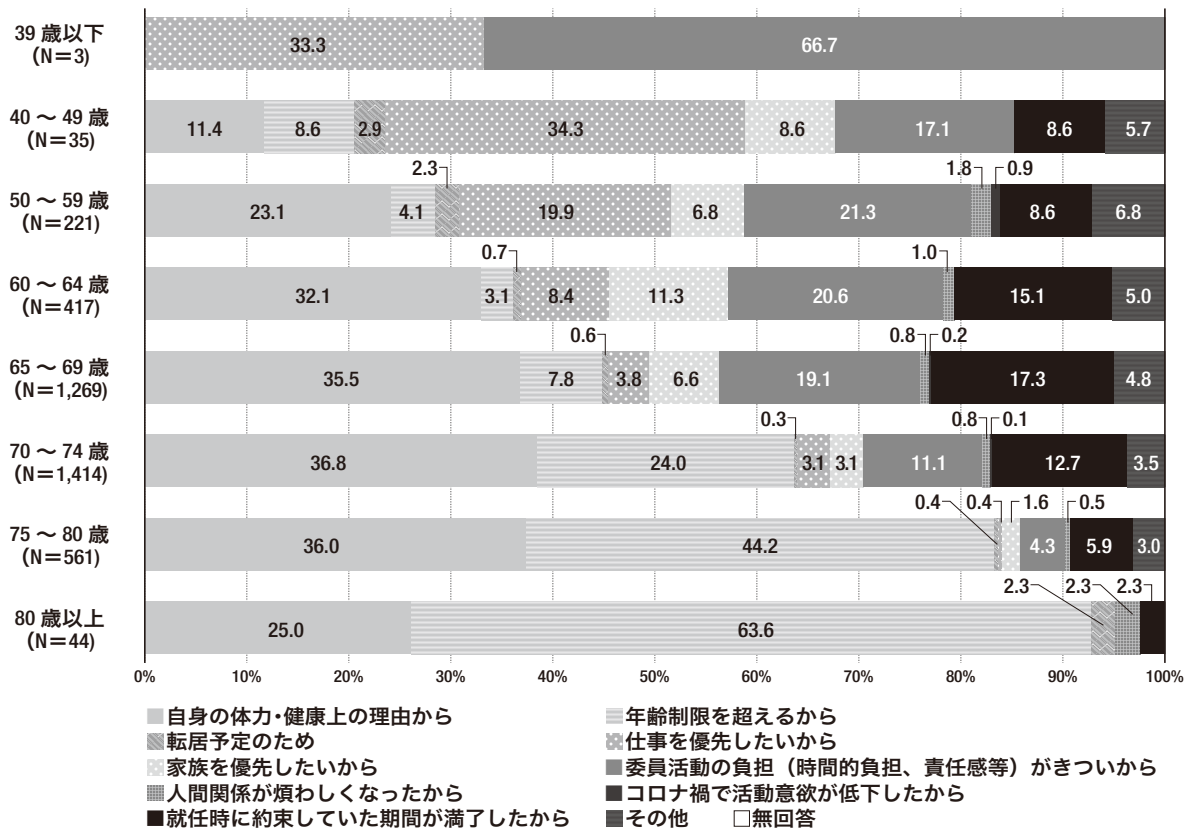


図表81 自身が仮に委員を退任する場合の理由(市/町村別)

項 目	全体 (N=3,993)	市 (N=2,766)	町村 (N=1,227)
自身の体力・健康上の理由から	34.7%	35.6%	32.4%
年齢制限を超えるから	18.7%	20.5%	14.5%
転居予定のため	0.6%	0.6%	0.5%
仕事を優先したいから	4.7%	4.7%	4.6%
家族を優先したいから	5.1%	5.2%	4.7%
委員活動の負担(時間的負担、責任感等)がきついから	14.2%	12.9%	17.2%
人間関係が煩わしくなったから	0.9%	0.8%	0.9%
コロナ禍で活動意欲が低下したから	0.2%	0.2%	0.2%
就任時に約束していた期間が満了したから	13.1%	11.0%	17.8%
その他	4.2%	4.6%	3.2%
無回答	3.8%	3.7%	4.1%

※ ■：上位1項目、■：上位3項目

図表82 自身が仮に委員を退任する場合の理由（年齢別）



図表83 自身が仮に委員を退任する場合の理由（年齢別）

項 目	39歳以下 (N=3)	40～49歳 (N=35)	50～59歳 (N=221)	60～64歳 (N=417)	65～69歳 (N=1,269)	70～74歳 (N=1,414)	75～80歳 (N=561)	80歳以上 (N=44)
自身の体力・健康上の理由から	0.0%	11.4%	23.1%	32.1%	35.5%	36.8%	36.0%	25.0%
年齢制限を超えるから	0.0%	8.6%	4.1%	3.1%	7.8%	24.0%	44.2%	63.6%
転居予定のため	0.0%	2.9%	2.3%	0.7%	0.6%	0.3%	0.4%	2.3%
仕事を優先したいから	33.3%	34.3%	19.9%	8.4%	3.8%	3.1%	0.4%	0.0%
家族を優先したいから	0.0%	8.6%	6.8%	11.3%	6.6%	3.1%	1.6%	0.0%
委員活動の負担（時間的負担、責任感等）がきついから	66.7%	17.1%	21.3%	20.6%	19.1%	11.1%	4.3%	0.0%
人間関係が煩わしくなったから	0.0%	0.0%	1.8%	1.0%	0.8%	0.8%	0.5%	2.3%
コロナ禍で活動意欲が低下したから	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
就任時に約束していた期間が満了したから	0.0%	8.6%	8.6%	15.1%	17.3%	12.7%	5.9%	2.3%
その他	0.0%	5.7%	6.8%	5.0%	4.8%	3.5%	3.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ ■：上位1項目、■：上位3項目

(27) これから民生委員・児童委員、主任児童委員になる方に向けて一言（一部抜粋）

- 民生委員になって10年。初めは何もわからずとまどう事もありましたが、先輩の民生委員の方々に色々教えていただきながらここまでできました。おひとり暮らしの方の見守りのかねて訪問させていただいていますが「いつもありがとう」と言っていたくことが多くなり自分にとっても嬉しいと思える活動です。
- 民生委員、児童委員として、地域の人達の身近な相談相手になれるような、又、安心して関わりがいただけることに、あまり負担を感じることなく、隣近所のようなお付き合い、話しができるような気持ちで活動することで良いと思います。
- 地域とのつながりが深まり、今まで知らなかった事を知る貴重な時間となっています。初めは不安でしたが、“無理はせず、できることから少しずつやればよい”と先輩の委員からアドバイスを受けて心が軽くなり、楽しく活動しています。
- 地域に住む人間だから分かること、できることがあります。みなさんの力を貸して下さい。住みよい地域、安心していられる地域を作っていきましょう。
- 地域の人々の温かさやよさを再発見し、かつ信頼できる多くの方々との出会いがありました。地道な活動ではありますが地域貢献していくことは意義あることだと思います。
- 地域間のつながりがうすれていく中、ご近所にお声かけし、交流がもてる機会が得られる時、やりがいや、嬉しさを感じます。
- 地域住民の見守り・安否確認活動については思いやりを持って相手の話に耳を傾け良く聴いてあげる。常に誠実に情熱を持って接することで信頼関係が生まれて活動が楽しくなってくると思います。
- やらなければならないことも多いですが、地域方々や委員の方々、関係する団体の方々との幅広い交流があり楽しいこともたくさんあります。私は活動の中で視野が広がったと感じています。機会があればぜひ民生児童委員を経験して欲しいです。
- 委員活動を通して一番の収穫は、多くの方々とお話しをすることで自分自身の成長につながったのでは、と思えることです。
様々な課題を抱えながらも、前向きに生活する方を見るとこちらも励まされます。たくさんの人生模様を見て、それぞれの生き方を大切にしたいと常々思うようになりました。
- 以前、民生委員になる前には「私は無理！」と思っていましたが、今はやりがいがあり、ひとり暮らしの方への訪問で、玄関先でのあいさつで顔を出し、「お変わりありませんか？」と言いますが、待っていましたとばかり、いろいろな話をする方や来てくれるだけで「うれしい！安心！」との声でこちらもうれしく感じます。
- 民生委員・児童委員、主任児童委員とは、地域の見守り役、各機関へのつなぎ役としての大切な役目を担っているのだと思います。しかし、他者と関わりを持ち、信頼を得るためにそれなりの時間がかかるのが現状で最も悩む点かとも思われます。大変な役目ですが、「おたがいさま」の気持ちで、自身の大切な人を思うように地域の方々にも心配りができるようにしていただけるとよいかなと思います。

資 料

実施要項・調査票

「令和6年度福島県内民生委員・児童委員、主任児童委員を対象とした実態調査」

実 施 要 項

福島県民生児童委員協議会

福島県社会福祉協議会

令和6年7月

1. 背景

人口減少と少子高齢化がすすみ、地域社会の担い手が減少し、地域社会そのものの存続への懸念が生まれるなかで、一人ひとりが役割をもって活躍し、支え合う地域共生社会の実現が求められていることに伴い、民生委員・児童委員を取り巻く制度や環境は大きく変化しています。

全国では2022年12月の一斉改選により、求められる支援から民生委員・児童委員の定数は初めて24万人を超えましたが、一方で約1万5000人が欠員となり、「なりて確保」が困難になっている厳しい状況があります。

こうしたなかにあっても、地域生活課題の把握や支援のつなぎ役、住民福祉活動の推進役としての役割を果たすために、地域共生社会の実現に向け、地域住民及び関係機関と共にさらなる連携強化を図ることが求められています。

2. 調査目的

本調査は、県内の民生委員・児童委員、主任児童委員の活動実態や課題意識を把握することにより、民生委員・児童委員、主任児童委員のなり手の確保及び活動環境の改善に向けた取り組みを進めることを目的として実施します。

3. 調査実施主体

福島県民生児童委員協議会 福島県社会福祉協議会

4. 調査対象（令和6年度）

令和6年9月1日時点における福島県内の民生委員・児童委員、主任児童委員

5. 調査基準日

令和6年9月1日

6. 調査期間

令和6年9月1日～令和6年10月31日

7. 調査方法

（1）「令和6年度福島県内民生委員・児童委員、主任児童委員を対象とした実態調査」調査票を用いる。（別紙1）

（2）調査票は、市町村民生児童委員協議会を通じて調査対象者へ配布し、回答のあった調査票を市町村民生児童委員協議会が回収したのち福島県民生児童委員協議会へ送付する。

総括

附 則

本要項は、令和6年4月1日から施行する。

スケジュール

時期	内容	備考
令和6年 2月28日	県民児協会長・副会長会議 実態調査に関して 等	
令和6年 3月5日	県民児協理事会並びに活動企画部会・広報研修部会合同会議 実態調査の実施にかかる事業計画（案） 等	
令和6年 3月5日	県民児協評議員会 実態調査の実施にかかる事業計画報告 等	
令和6年 5月29日	県民児協理事会 実態調査の実施にかかる事業説明 等	
令和6年 5月29日	県民児協評議員会 実態調査の実施にかかる事業説明 等	
令和6年 7月26日	市町村民児協事務担当者会議 実態調査の実施にかかる事業説明 等	
令和6年 8月中旬	実態調査票の送付 市町村民児協事務局へ定数分の調査票を送付	
令和6年 9月1日～ 10月31日	実態調査票を対象者へ配布 市町村民児協から定例会等を通じて対象者へ配布し回答を促し、 10月31日を締切として市町村民児協回収。	
令和6年 10月1日～ 11月30日	実態調査票の県民児協へ送付 市町村民児協は回収の調査票を県民児協へ送付。 県民児協提出 11月30日締切	
令和6年 12月1日～ 令和7年 1月31日	実態調査集計作業（業者委託） 調査集計を県版、市町村版として集計 県版⇒集計後概要版として印刷製本とデータ版公開（3月） 市町村版⇒集計後データとして市町村民児協へ提供（3月）	
令和7年 2月	県民児協会長・副会長会議 県民児協活動企画部会会議 集計結果の検証	
令和7年 3月	県民児協理事会 県民児協評議員会 集計結果報告	
令和7年 3月	集計結果の公表 県版⇒集計後概要版として印刷製本とデータ版公開（3月） 市町村版⇒集計後データとして市町村民児協へ提供（3月）	

「令和 6 年度福島県内民生委員・児童委員、主任児童委員を対象とした
実態調査」調査票

福島県民生児童委員協議会・福島県社会福祉協議会

【調査票の回答について】

- ・個人が特定されることはありませんので率直なご意見をお聞かせください。
- ・指定がある場合を除き、令和 6 年 9 月 1 日時点の状況を記入してください。
- ・設問に不明な点等ございましたら、福島県民児協事務局にお問合せください。

福島県民児協事務局 TEL 024-522-6543 E-mail minkyo@fukushimakenshakyo.or.jp

【調査票の提出について】

調査票記入後、所属民児協事務局に調査票を 10 月 31 日（木） まで提出してください。

※民生委員・児童委員、主任児童委員を字数の関係から委員と表記しています。

【該当する選択肢の番号を○で囲むか、該当する内容を具体的にご記入ください】

問 1 所属している民児協

市町村名	単位民児協名
------	--------

問 2 単位民児協における役割（主なものに 1 つだけ○）

1. 会長	2. 副会長	3. 会計	4. 部会長	5. その他（
6. 特になし				

問 3 性別（1 つだけに○）

1. 男性	2. 女性	3. その他
-------	-------	--------

問 4 年齢 令和 6 年 9 月 1 日時点（1 つだけに○）

1. 39 歳以下	2. 40～49 歳	3. 50～59 歳	4. 60～64 歳	5. 65～69 歳	6. 70～74 歳
7. 75～80 歳	8. 80 歳以上				

問 5 委員としての経験年数 令和 6 年 9 月 1 日時点（1 つだけに○）

1. 3 年未満（1 期）	2. 6 年未満（2 期）	3. 9 年未満（3 期）	4. 12 年未満（4 期）
5. 15 年未満（5 期）	6. 18 年未満（6 期）	7. 21 年未満（7 期）	8. 24 年未満（8 期）
9. 24 年以上（9 期以上）⇒	年	ヵ月	

問 6 民生委員・児童委員、主任児童委員としての役割（どちらかに○）

1. 区域担当委員（主任児童委員ではない）	⇒ 問 6－2 へ
2. 主任児童委員	⇒ 問 7 へ

問 6－2 区域担当委員のみ回答 担当する区域の世帯数（1 つだけに○）

※欠員等の影響による、本来の区域・役割以外で担当している数は除いてください。

1. 69 世帯以下	2. 70～119 世帯	3. 120～169 世帯	4. 170～219 世帯
5. 220～269 世帯	6. 270～319 世帯	7. 320～369 世帯	8. 380～429 世帯
9. 430 世帯以上	10. 世帯不明		

問 6－3 現在、訪問・支援等で関わりがある世帯数（本来の担当区域・地域分のみ）

約	世帯（数字を記入）
---	-----------

問 7 主任児童委員として現在、訪問・支援等で関わりがある世帯数（本来の担当区域・地域分のみ）

約	世帯（数字を記入）
---	-----------

1. 担当している・今は担当していないが過去にはある。
(欠員委員分の区域をカバーしている場合や主任児童委員が区域担当委員分をカバーしている場合も含む) ⇒ 問8－2へ

2. 担当していない・担当したことがない(本来の担当区域、役割のみ) ⇒ 問9へ

1. 69 世帯以下	2. 70～119 世帯	3. 120～169 世帯	4. 170～219 世帯
5. 220～269 世帯	6. 270～319 世帯	7. 320～369 世帯	8. 380～429 世帯
9. 430 世帯以上	10. 世帯不明		

1. 就労している（常勤・非常勤問わず、家族従業員含む） ⇒ 問9－2へ
2. 就労していない ⇒ 問10へ

1. 自営業 2. 会社役員 3. 会社員 4. 公務員 5. 団体職員 6. 福祉事業従事者
7. 無職 8. その他 ()

1. 就労していた（常勤・非常勤問わず、家族従業員含む）
2. 就労していなかった

1. 農林水産業 2. 建設業、鉱業 3. 製造業 4. 熱供給業、水道業
5. 情報通信業、運送業 6. 卸売・小売業 7. 金融・保険業 8. 不動産・賃貸業
9. 教育系サービス業 10. 宿泊・飲食・娯楽系サービス業 11. 保健医療 12. 福祉・介護
13. 宗教 14. 公務 15. なし（専業主婦・夫含む）
16. その他（具体的に： _____）

1. 自治会・町内会の活動経験から 2. PTA 活動や子育ての経験から
3. 地域のボランティア活動の経験から 4. 仕事（福祉・教育・宗教関係、会社員、公務員等）
の関連から 5. 家族が委員を経験していたから 6. 家族の介護を経験していたから
7. その他（ ）

1. 行政から 2. 社協から 3. 自治会・町内会から 4. 民児協の役員から
5. 前任の委員から 6. その他（ ）

項 目	とても そう思う	やや そう思う	どちらと もいえない	あまり そう思わ ない	まったく そう思わ ない
(1) 有意義(必要不可欠)な活動である	1	2	3	4	5
(2) やりがいを感じる	1	2	3	4	5
(3) 就任前のイメージより大変だった	1	2	3	4	5
(4) 委員になって良かったと思う	1	2	3	4	5

問 1 5 委員活動で負担に感じていること（あてはまる項目すべてに○）

大項目	No.	項 目
住民支援	1	地域住民の見守り・安否確認の活動負担が大きい
	2	課題を抱えた住民が多い
	3	担当する世帯数が多い
	4	担当する地域が広い
	5	一人での訪問が難しい対象者がいる
協力依頼	6	民児協からの協力依頼事項が多い
	7	行政からの協力依頼事項が多い
	8	社協からの協力依頼事項が多い
	9	関係団体からの協力依頼事項が多い
	10	会議や研修などへの参加依頼が多い
	11	物品等の配布協力の負担が大きい
	12	住民からの募金・会費集めの負担が大きい
活動内容	13	活動記録の記入が煩わしい
	14	活動の範囲や役割が明確化されていない
	15	どこまで踏み込んで話をしていいのか分からない
	16	地域の実情をどこまで把握すれば良いのか分からない
	17	地域住民との信頼関係の作り方が分からない
個人情報	18	行政・関係機関等から支援に必要な個人情報が提供されない
	19	個人情報をどこまで提供して良いか分からない
つなぎ役	20	福祉に関する知識や情報が乏しい
	21	援助が困難な場合の“つなぎ先”がよく分からない
	22	関係機関にうまく対応してもらえない
支援体制	23	民児協事務局のバックアップ機能が弱い
	24	委員活動・民児協活動のデジタル化が進まない
	25	民児協内での人間関係が難しい
	26	住民から委員活動に関する誤解がある（活動範囲等）
生活状況	27	仕事と委員活動の両立が難しい
	28	家庭と委員活動の両立が難しい
	29	平日の日中に委員活動を行うことが難しい
	30	委員活動にかかる経済的負担が大きい
その他	31	その他（_____）



問 1 6 上記項目で特に大きな負担に感じている項目（3つまで選んで数字を記入してください）

No.	No.	No.
-----	-----	-----

問 17 持続可能な委員活動とするために、改善を望むこと（当てはまる番号すべてに○）

No.	項 目
1	委員活動に係る時間・労力の軽減
2	委員活動の範囲や役割の明確化
3	委員の資質向上に向けた支援
4	委員活動に必要な個人情報の提供
5	適切な“つなぎ先”の確保、“つなぎ先”についての情報提供
6	休日・夜間の委員活動を支援する体制の整備
7	委員活動のバックアップ体制の見直し、強化
8	委員同士の連携・交流の促進
9	委員活動・民児協活動の I C T 化・デジタル化の推進
10	委員及び委員活動に対する認知度の向上
11	職場での委員活動に対する理解の向上
12	委員活動に係る経済的負担の軽減
13	委員協力員の設置促進
14	その他（_____）



問 18 上記項目で特に改善を望む項目（1つ選んで数字を記入してください）

No.

問 19 ご自身が仮に委員を退任する場合の理由（最も当てはまるもの1つだけに○）

1. 自身の体力・健康上の理由から 2. 年齢制限を超えるから 3. 転居予定のため 4. 仕事を優先したいから 5. 家族を優先したいから 6. 委員活動の負担（時間的負担、責任感等）が大きいから 7. 人間関係が煩わしくなったから 8. コロナ禍で活動意欲が低下したから 9. 就任時に約束していた期間が満了したから 10. その他（具体的に_____）
--

問 20 これから民生委員・児童委員、主任児童委員になる方へ向けて一言お願いします。

（自由記述）※個人が特定されない形で研修会・会議等でご紹介させていただく場合がありますのでご了承ください。

--

調査項目は以上です。ご協力ありがとうございました。

福島県民生児童委員協議会・福島県社会福祉協議会

令和6年度
福島県内民生委員・児童委員、主任児童委員を対象とした実態調査
報告書

発行日：令和7年4月

発行者：福島県民生児童委員協議会

〒960-8141 福島県福島市渡利字七社宮111
(福島県総合社会福祉センター内)
電話 (024) 522-6543

印刷：陽光社印刷株式会社

〒960-0112 福島市南矢野目字萩ノ目裏1-1
電話 (024) 553-4600
